

平成10年度
(1998年度)

主要な施策の成果・基金の運用状況



日 野 市

日野市立図書館 ☎581-7354



5070980

目 次

主要な施策の成果

総 括	1
一般会計による事業	7
総 務 費	8
民 生 費	18
衛 生 費	28
労 働 費	32
農 業 費	34
商 工 費	36
土 木 費	40
消 防 費	74
教 育 費	76
土地区画整理事業特別会計による事業	87
下水道事業特別会計による事業	101
市立総合病院事業会計による事業	109
受託水道事業特別会計による事業	117

財政状況の資料

各会計別決算総括表	124
決算額構成比（普通会計）	126
歳入の状況（普通会計）	128
市税の徴収実績	130
歳出の状況（普通会計）	132

普通建設事業の状況（普通会計）	1 3 4
地方債現在高の状況	1 3 6
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	1 3 8
一般会計各款・節別決算額一覧表	1 4 0
一般会計給与費明細書	1 4 4

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金	1 5 0
国民健康保険高額療養費貸付基金	1 5 2
土地開発基金	1 5 3

主要な施策の成果

「主要な施策の成果（総括）」

果敢の貢献が要主。

結果概要

「一般会計・市債日当平均0.12%平均、及び基礎実験の取組成果8.8%採択台自式型」

「主要な施策の成果（総括）」

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成10年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成11年9月

日野市長 馬場弘融

主要な施策の成果（総括）

1 収支の概要

平成10年度の普通会計決算は、歳入総額492億7,998万円、前年度比0.2%（9,252万円）、歳出総額470億381万円、前年度比△1.1%（△5億4,106万円）となり歳入は増、歳出は減となった。

形式収支は、22億7,618万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、17億3,510万円の前年度より1億1,637万円の増となった。

前年度と比較し、歳入では、景気低迷と特別減税により、市民税は16億1,915万円の減収となった。固定資産税・都市計画税、市たばこ税、平年度化した入湯税がそれぞれ増となったが市税全体では11億5,144万円の減収となった。

地方譲与税ほかの各種交付金及び交付税は9億1,881万円の増となったが、主に平年度化した地方消費税交付金の増額によるものである。国都支出金は、主に地域振興券交付事業に係る国庫支出金が増えたため8億8,902万円の増となった。そのほか著しく増減のあったものとして、諸収入の8億円の減収が大きなものであるが、土地区画整理事業に係る保留地処分金収入と収益事業収入の減によるものである。

地方債は、4,530万円の増となったが平成10年度における起債総額の60%にあたる14億4,910万円は財源補完が目的の減税補てん債と減収補てん債である。

また、財源補完のために財政調整基金、公共施設建設基金、環境緑化基金を取り崩したほか新病院建設に着手したため市立総合病院建設基金の取り崩しを行い、繰入金は2億7,308万円の増となった。

歳出では、福祉充実事業として、多摩川苑および精神障害者通所授産施設（たんぼぼの家）建設費補助、老人家庭24時間巡回型ホームヘルパー派遣事業、痴呆性高齢者デイホーム委託事業、在宅介護支援センター委託事業などを行った。また、市立総合病院建替関連事業も行った。環境整備事業としてはごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事、ごみ0推進事業、市制35周年記念コスモスクエア事業などを行った。都市基盤整備事業としては、日野駅前防災・環境型公衆トイレの設置、などを行った。また、土地区画整理事業や下水道事業、一番橋架け替えと都市計画道路3・4・14号線築造などの都市基盤整備事業を推進した。教育・文化

関係の事業としては市制35周年記念企画展「日野新選組展」、市民会館舞台照明設備改修、日野第七小学校および第八小学校の大規模改造・耐震補強工事、万願寺グラウンド新設などを行った。その他、日野市役所市民課豊田駅連絡所開設、第一東光寺団地市営住宅実施設計やインターネット・ホームページ開設などを行った。

次に、主要な財政指標では財政運営の状況を判断する実質収支比率は5.5%となり前年度(5.3%)より0.2ポイント上がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は市税が大幅な減収となったことにより98.8%(前年度94.9%)と、前年度より3.9ポイント上昇し、更に厳しい財政状況となった。

公債費比率は、8.6%と前年度(9.7%)より1.1ポイント下がった。

2 施策の概要

次に平成10年度の主な事業について、その成果を報告する。

(1) 保健・福祉・医療

今日、65歳以上の高齢者は、全国で2,051万人、高齢化率は前年度より0.5ポイント上がり16.2%(平成10年10月1日現在)になったといわれる。高齢化社会の進行に伴い、高齢福祉に関わる様々な施策が講じられてきたが、平成10年度では、民間団体との連携により特別養護老人ホームの「マザアス日野」、在宅介護支援センターの「高幡」、「豊田」および「多摩川苑」、在宅痴呆性高齢者デイホーム「にんじん・高幡」が開設され、地域トータル・ケアの拡充が図られた。また、高齢者の日常生活支援と家族の介護負担軽減のために「24時間巡回型ホームヘルプサービス事業」を開始した。更に、70歳以上のひとり暮らし高齢者のみを対象に行ってきた老人入浴助成事業を、65歳以上の高齢者全員を対象とする「高齢者無料入浴事業」として拡大した。

市立総合病院は、市民の健康を守る拠点として昭和36年10月に開院したが、37年間を経過して施設および機能の老朽化により、平成14年6月に新装開院をめざして建替工事に着手した。今年度は新病院建設に伴う「設計業務委託」、「運営システム実施設計業務委託」をはじめ「既存樹木の移植工事」などを行った。そのほか、ビデオラパコスコープ、非接触式角

膜内皮細胞撮影装置、高性能ソリッドステート電気メス等の先進医療機器や院内設備を整備拡充した。また、病院の建て替えに伴って多摩平支所が廃止されたが、新たに「市民課豊田連絡所」が開設された。

平成11年10月に稼働が予定される介護保険システムに合わせて住民基本台帳事務、国民健康保険および国民年金事務等を取り込んだ新しい電算処理システムとして「新住民基本台帳事務電算化事業」を行った。

(2) 教育と文化

市民の文化活動の拠点として親しまれている市民会館も建設後13年間を経過し、大小ホールの舞台照明等が古くなり、公演活動にも支障を生じるようになったため、「市民会館舞台照明設備工事」を行った。

小・中学校施設の整備事業として「日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第三期)」、「日野第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第一期)」、「日野第六小学校給食室改修」、「日野第二小学校給水管改修工事」、「日野第四小学校車椅子用階段昇降機設置」等を実施し、教育環境の充実を図った。生涯学習振興事業としては、生涯学習フォーラムを開催する中から広範な市民の英知を結集してこれからの生涯学習のあり方について討議を重ねる組織「生涯学習を考える市民の会議」の発足として結実するに至った。このほか、「中央図書館障害者サービス室設置」、「日野第一中学校クラブハウス改修」、「万願寺グラウンド整備」、「多摩平テニスコート夜間照明施設設置」、「浅川スポーツ広場防球ネット改修」等、市民の文化・スポーツ活動の『場の整備』と「日野市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル」の実施による『機会の提供』を行った。

(3) 環境共生

ごみ問題は、環境や健康を守るために今やグローバルな課題である。この課題に対処するためにはまず、『ごみ』に対する認識を深めることが必要だとされる。この観点から小学生を対象に「夏休みこどもごみ探検隊事業」を実施したことによって、こども達を通して家庭の中で身近で難しいごみ問題が語られまた考えられる機会が持たれたとすれば大きな成果であろう。

また、本市では『ごみ0』推進に力点を置き、様々な施策を展開してきたが、今年度は最終処分地の負荷軽減策として「不燃ダストボックス脇びん回収事業」を市域で段階的に拡大実施するとともに「小・中学校資源物回収事業」により資源物とごみの分別と資源物回収ルートの整備を行った。このほか、焼却炉の排気ガス中のダイオキシン等の濃度を下げるために「ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事（1号炉）」を行った。日野駅前に「防災環境型公衆トイレ」を設置したが、これは災害時に水道・電気が止まっても汚水を浄化して水洗に再利用でき、また、太陽電池とディーゼル発電装置を備えて施設の機能が保持できるものである。道路整備としては、「都市計画道路3・4・14号線一番橋橋梁工事（その1）」、「幹線市道Ⅰ-17号線舗装補修工事」、「幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事」ほかの道路改良・舗装補修を行い交通体系の整備を図るとともに前年度に引き続き、「都市計画道路3・4・14号線用地取得」を行った。交通安全対策事業としては、歩道設置、歩道切り下げ・滑り止め舗装・道路反射鏡・ガードレールや交差点鎮設置ほかの工事を施すとともに道路照明の設置等の交通環境の整備を行った。このほか、「平山緑地用地」、「日野緑地用地」および「百草地区緑地用地」の取得を行い市民の憩いの場としての緑地保全を図った。

都市計画事業としては、前年度に引き続き「緑の基本計画策定（その2）」を手掛けるとともに「百草谷戸地区地区計画」、「平山六丁目地内地籍調査（その2）」、「日野本町四丁目駅周辺地区密集事業測量調査」等を実施した。

消防・防災事業としては、消火栓11基の新設を含む「消防水利整備」を行い市域の消火能力を向上させるとともに「消防ポンプ自動車2台、可搬ポンプ1台」を更新配備し、非常備消防力を強化した。また、東京都が施工した落川地区の「急傾斜地崩壊防止工事」に対し負担金を支出した。また、平成7年の阪神・淡路大震災を教訓として、今年度は、自治会単位6組織に防災用資機材を供給し「自主防災組織育成」を積極的に進めた。

土地区画整理事業は、前年度に引き続き市施行の万願寺・高幡・豊田南・万願寺第二・東町の6地区の事業を推進するとともに計画地区を含めて組合施行10地区について技術指導と事業費の助成を行った。

下水道事業は、汚水処理では市内を南多摩・秋川・浅川の3処理区に分けて事業が進められてきたが、このうち整備が急がれていた浅川処理区について、浅川右岸の整備が終わり左岸を残してほぼ全域で供用開始となった。平成10年6月に新たに供用開始となったのは浅川処理区の5.1ヘクタールと南多摩処理区の0.8ヘクタールであり、平成10年度末における

3処理区の供用面積累計は1,428ヘクタールとなった。雨水処理では前年度に引き続き「高幡排水区雨水管理設」工事を行った。また、東京都が実施する流域下水道事業について、建設負担金を支出し事業の推進を図った。

受託水道事業では土地区画整理地内の水道施設整備、配水管および導水管の新設と移設、老朽化した鉛管のステンレス鋼管への取換え、石綿管のダクタイル管への取換え、消火栓の新設および移設等水道施設・設備の整備を促進した。

(4) 産業振興

産業振興事業として本市で毎年開催している「産業まつり」は、すっかり市民の中に定着し、秋の恒例のイベントとして親しまれている。農業展では新鮮で安価な農産物の即売を行い、商工展では製品の展示と即売を行い、それぞれ生産者と地域住民との交流を通じて市民の地場産業への関心と理解の深まりが図られるとともに市域農・商・工業の活性化を助長し市の活性化に果たす役割も大きい。

商工業振興事業として「商店街イベント補助」を行い、市内商店街の振興を支援した。また、従業員4名以下の事業所に「小規模事業者育成補助」を行い、資金調達や営業近代化指導等の支援を行うとともに「中小企業事業資金融資斡旋」によって中小企業の振興と育成を図った。

(5) 市民参画

ふるさと博物館が開催した市制35周年記念企画展「日野新選組展」は、各地から収集展示した貴重な史料によって全国各地から1万人を超える来訪者を集め、同時に実施された新選組パレード等の「新選組イベント事業」は、市民による実行委員会を中心に企画・実行され『新選組のふるさと日野』、『歴史のまち日野』のイメージを市域内外に大いに高めるとともに多くの市民が参画する中で相互の連帯感と郷土意識の高揚が図られた。

また、同じく市制35周年記念事業として「コスモスクエア事業」を実施し、約700名の市民が耕運や種蒔きなどの共同作業を行い、みごとなコスモス街道を造り上げた。

男女平等社会の実現をめざす本市は、男女共同参画宣言都市として記念行事「男女共同参画社会を考えるフォーラム」を開催し、市および市民の取り組みを内外に広くアピールすること

ができた。また、市民と行政が英知を出し合い協力して創り上げる事業として、前年度に引き続き「日野市環境基本計画及び環境配慮指針の策定」は、100名以上の市民の参画を得て作業をすすめてきたが、今年度、素案作成を完了した。また、同じく市民参画事業の一環として、西暦2010年を目標年次とする日野市の新しい総合計画の策定を進めるにあたっての準備事業「日野市市民意識調査」を実施した。平和推進事業では、「平和行事参加補助」「平和映画の集い」「日野市平和展」などを実施し、平和意識の高揚に努めた。

このほか、新しい情報媒体としてめざましく普及してきたインターネットを導入し、「ホームページ開設」を行ったのが今後の活用範囲の拡大と内容充実が期待される。

一般会計による事業

総務費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等参加補助 補助金 広島 1人4万円 長崎 1人5万円 沖縄 1人6万円 参加者 16人	2,581千円 ・財源内訳 { 財産収入 467千円 一般財源 2,114千円
	日野市平和事業「映画の集い」 8月9日開催、808人参加 「グリーンガリー」ほか1本上映	
	日野市平和展 8月11日～14日開催 入場者数 延べ 561人	

成 果
平和教育の推進、平和運動の支援等の促進に取り組むことにより、市民生活の基本である平和への意識の高揚が図れた。

事業名	事業の概要	事業費
インターネット・ホームページ開設	市の概要、市の主な施設・業務、イベント情報等を紹介。 平成10年11月1日にテストページを開設し、平成11年1月1日に本開設。	2,556千円 ・財源内訳 { 都支出金 1,256千円 一般財源 1,300千円

日野市市民意識調査		4,095千円	
区分	市民対話集会	まちづくり	広報による自由
	一般市民	アンケート調査	意見の募集
調査対象	市民	小学生5年生 中学校2年生	市民
調査期間	平成10年10月	平成10年9月 10月	平成10年10月 12月
調査の方法等	8中学校区ごとに、各地区において市民と市長との自由な対話。	市役所において、子どもたちと市長との自由な対話。	市民からの自由な意見を手紙などにより募集（広報を通じて）。
		郵送による配布回収。 有効回収数 1,358票（有効回収率45.3%）	

成 果
3月31日現在、160画面。アクセス数は6,822件（月平均1,364件）であった。また、電子メールの受信件数は103件（月平均20件）となった。 新しい媒体を採用し、広報・広聴の向上を図った。

幅広い市民参画のもと、2010年を目標年次とする新しい総合計画の策定を進めるに当たり、その基礎調査として「まちづくりアンケート」、「市民対話集会（一般市民向け、小・中学生向け）」、「広報による自由意見の募集」を実施。市内全域のほか、中学校区域ごとなどの各種調査結果を得た。
--

事業名	事業の概要	事業費
新選組イベント事業	<p>新選組イベント事業補助</p> <p>新選組 in 日野 イベント事業実施期間 (10月8日～10月15日)</p> <p>1 新選組 in 日野 オープニング事業 「新しいまちづくり今ここから」 場所：市民会館小ホール 参加者 197人</p> <p>2 まちづくりフォーラム事業 パネルディスカッション 「文化と歴史のかおるまちづくり」 場所：市民会館小ホール 参加者 197人</p> <p>3 市民会館事業 講演会 「歴史の事実と真実」 映写会ほか 場所：市民会館大ホール 参加者 800人</p> <p>4 新選組パレード ・高幡不動尊境内～参道商店街 ・ふるさと博物館前～産業まつり会場 パレード参加者 260人 協力員 183人 来場者 約5,000人</p>	500千円

成果
<p>市制35周年記念事業である日野市ふるさと博物館で開催された「日野新選組展(10月10日～12月13日)」に併せ、新選組 in 日野実行委員会が催す各種イベント事業に対し助成を行った。日野市の歴史や伝統を将来に受け継ぎ、新たなまちの活性化と魅力あるまちづくりをめざす各種イベント事業を支援することができた。</p> <div data-bbox="1828 534 2550 1017" data-label="Image"> </div> <p>盛大に行われた新選組パレード</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野市民会館舞台照明設備工事	調光設備を手動式から記憶装置付デジタル方式に、また、照明器具を全て最新式に整備工事した。	165,900千円 ・財源内訳 { 都支出金 24,900千円 地方債 141,000千円 (減収補てん債 25,000千円含む)

成果
<p>市民会館が築後13年経過し、大・小ホール舞台照明用調光装置は、経年劣化が激しく、照明が点灯しない、チラつく等が見られ、最悪の場合、公演中に照明全てがダウンするという事が考えられる状態であったため、照明設備工事を行った。</p> <p>これにより、前述の状態を脱するはもとより、華麗かつ高度な舞台演出が可能となった。</p> <div data-bbox="1834 532 2548 1021" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="2242 1042 2504 1074">整備された照明器具</p> <div data-bbox="1834 1234 2548 1723" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="2125 1744 2504 1776">整備された最先端照明操作卓</p>

事業名	事業の概要	事業費
新住民基本台帳事務電算化	新しい住民基本台帳事務の電算処理システムの開発	40,762千円
日野市役所 市民課豊田駅連絡所 開設	平成11年1月4日開設 業務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の謄本・抄本の交付 ・住民票の写しの交付 ・印鑑証明書の交付 ・年金の現況証明 	23,127千円

成果
<p>新しい住民基本台帳システムを平成11年10月稼動に向けて開発中。 対象業務は、住民記録、印鑑登録、外国人登録、宛名、国民健康保険（資格得喪）、年金（資格得喪）事務の6業務。 導入により同じく平成11年10月から稼動予定の介護保険システムとの連携が可能になる。</p>
<p>旧多摩平支所廃止に伴いJR豊田駅北口の駅前に市民課豊田駅連絡所を開設して、市民の利便を図った。 建物 80.08㎡（平屋建）</p> <div data-bbox="1834 1330 2556 1808" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">完成した豊田駅連絡所</p>

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
痴呆性高齢者デイホーム事業	<p>施設名 にんじん・高幡</p> <p>所在地 高幡308番地の1</p> <p>運営 社会福祉法人にんじんの会</p> <p>利用定員 10人</p> <p>実施日数 週5日</p> <p>施設規模 121.0㎡</p> <p>職員 常勤6人</p> <p>利用対象者 痴呆などの理由により自宅にひきこもりがちな、おおむね65歳以上の高齢者で、日常生活に介護を要する方</p> <p>事業内容 ① 生活指導（レクリエーション等） ② 日常動作訓練 ③ 食事サービス ④ 送迎ほか</p>	<p>23,097千円</p> <p>・財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 8,651千円 都支出金 6,197千円 一般財源 8,249千円

成 果
<p>市内の在宅痴呆性高齢者は、これまでケア・センターやわらぎ日野と浅川苑サービスセンター及び栄町サービスセンターの水曜日に約50人の方が通所していました。</p> <p>数十人の待機者がいましたが、当施設が開設されたことにより約30人の高齢者が週2回通所できることになり、待機者が約10人に減りました。</p>

事業名	事業の概要	事業費
在宅介護支援センター事業	<p>施設名 在宅介護支援センター・高幡</p> <p>所在地 高幡308番地の1</p> <p>運営 社会福祉法人 日野市社会福祉協議会</p> <p>利用日 月～土曜日</p> <p>利用時間 午前8時30分～午後7時 ただし土曜日は午後5時まで ※24時間対応のため、上記以外の時間は電話により対処（浅川苑）</p> <p>職員 常勤3人</p> <p>担当地区 高幡、三沢、落川、百草、程久保の全域及び大字新井、大字石田、南平の一部</p> <p>利用対象者 上記地域の概ね65歳以上の高齢者で、介護を要する者及びその家族</p> <p>事業内容 ① 在宅介護に関する相談受付 ② 公的保健福祉サービスの利用申請代行受付 ③ 保健福祉サービス等の情報提供及び利用啓発 ④ 介護機器の展示、紹介、選定及び使用方法の相談・助言</p>	<p>22,032千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>都支出金 16,296千円</p> <p>一般財源 5,736千円</p>

成果
<p>在宅介護支援センターが2地区で設置されたことにより、地域の在宅要介護高齢者、介護者及びその家族等の在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、そのニーズに対応した適切な保健、医療、福祉サービスが総合的に受けられるように、関係機関との連絡調整の便宜を供与する等、地域トータルケアサービスの充実が図られた。</p>

事業名	事業の概要	事業費						
	<p>施設名 在宅介護支援センター・豊田</p> <p>所在地 豊田三丁目40番地の3</p> <p>運営 医療法人(社団)康明会</p> <p>利用日 月～土曜日</p> <p>利用時間 午前9時～午後6時 ただし土曜日は午後5時まで ※24時間対応のため、上記以外の時間は電話により対処(日野田中病院)</p> <p>担当地区 豊田、東豊田、多摩平、旭が丘の全域及び西平山の一部</p> <p>職員、利用対象者、事業内容は在宅介護支援センター・高幡に同じ</p>	<p>18,582千円</p> <p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>{ 都支出金</td> <td>13,708千円</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>4,874千円</td> </tr> </table>	{ 都支出金	13,708千円	{ 一般財源	4,874千円		
{ 都支出金	13,708千円							
{ 一般財源	4,874千円							
24時間巡回型ホームヘルプサービス事業	<p>派遣時間帯 24時間</p> <p>派遣回数 1日概ね3回</p> <p>1回当たりの派遣時間 午前7時～午後9時 30分程度 午後9時～午前7時 20分程度</p> <p>サービス内容 ・身体介護を中心とした業務 ・痴呆性高齢者には身辺介助安否確認等</p> <p>対象者 約20人 概ね65歳以上の高齢者で特別養護老人ホーム入所要件適合者程度</p> <p>対象地域 市内全域</p> <p>運営 (株)やさしい手</p>	<p>37,788千円</p> <p>○財源内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>{ 国庫支出金</td> <td>20,621千円</td> </tr> <tr> <td>{ 都支出金</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>8,667千円</td> </tr> </table>	{ 国庫支出金	20,621千円	{ 都支出金	8,500千円	{ 一般財源	8,667千円
{ 国庫支出金	20,621千円							
{ 都支出金	8,500千円							
{ 一般財源	8,667千円							

成 果
<p>身体上又は精神上的の障害を有し、日常生活を営むのに支障がある高齢者のいる家庭に対して、24時間体制で巡回方式により適時にホームヘルパーを派遣し、必要な身体介護に関するサービスを提供することにより、高齢者の日常生活における残存能力を高めるとともに、家族の介護負担の軽減をすることができた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
高齢者無料入浴事業	市内の3公衆浴場等で毎週金曜日に入浴証(初回に65歳以上であることを証明できるものの提示で発行)を提示することにより無料で入浴することができる。 対象者 65歳以上の高齢者	3,375千円
マザアス日野ほか建設費補助事業	所在地 大字石田403番地の19 運営 社会福祉法人 マザアス 建物 鉄筋コンクリート造 5階建 6,586.53㎡ 〔特別養護老人ホーム〕 名称 マザアス日野 定員 100人 〔高齢者在宅サービスセンター〕 名称 マザアス多摩川苑 「一般デイサービス」 定員 20人 「痴呆デイサービス」 定員 10人 「ショートステイ」 定員 20人 〔在宅介護支援センター〕 名称 在宅介護支援センター多摩川苑	14,444千円

成 果
「ひとり暮らし老人入浴助成事業」から事業変更したもので、従来は70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に年間24回分の入浴券を配布していたものが、65歳以上全員が週に1回入浴することができる様になった。
この事業は特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター及び在宅介護支援センターの機能を持つ複合施設の建設費を補助するものです。 この施設が建設されたことにより、特別養護老人ホームは100人入所できることで待機者を減らすことが出来る様になった。 一般デイサービス及び痴呆デイサービスにおいては、これまで週2回利用ができていたものが週3回の利用が可能となった。 在宅介護支援センターは日野市の3カ所目の施設として万願寺地区を中心とする地域の身近な所での地域トータルケアサービスが可能となった。

事業名	事業の概要	事業費
男女共同参画宣言都市 奨励事業	<p>日野市男女共同参画都市宣言・記念行事</p> <p>「男女共同参画社会を考えるフォーラム」 平成10年11月28日開催</p> <p>男女共同参画社会の実現に向けて市民の意識を盛り上げることを目的に開催した。 (参加者 231人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長による宣言文読み上げ ・講演会 テーマ「21世紀の男女共同参画社会 をめざして」 講師 三木睦子 氏 ・分科会 <ul style="list-style-type: none"> ①テーマ「なぜ手をあげるの！ — 男が暴力をふるうとき —」 講師 高島克子 氏 ②テーマ「まだ気づかないの？ — 女の自立で男も変わる —」 講師 西山恵美子 氏 	471千円

成 果
<ul style="list-style-type: none"> ・議決による都市宣言を行うことによって、議会と行政の姿勢を市民に対し明確にできた。 ・男女共同参画社会の実現に向けて、市民及び職員の気運を広く醸成できた。 ・日野市の取り組みを市の内外へ向けてアピールすることができた。 ・平成8年に策定した「ひの男女平等社会推進プラン～男女が共に支えるまちに～」がよりいっそう推進される可能性が広がった。 ・国から奨励事業の指定を受けたことにより、総理府のインターネットホームページに日野市の事業や取り組みが掲載された。

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
環境基本計画・配慮指針策定	環境基本計画・配慮指針の策定を実施した。	14,222千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 7,100千円 一般財源 7,122千円
夏休みこどもごみ探検隊事業	市内在住の小学校5年生を対象に、こどもごみ探検隊隊員を募集し、次世代を担うこども達にごみ問題を考えてもらうため2日間かけた、講座、実体験、施設見学を行った。日頃は入れないようなクリーンセンターの中心部分まで探検したり、最終処分場を見学したりしてごみ問題の意識を高めるために実施した。	166千円
不燃ダストボックス脇びん回収事業	資源と分別されずに不燃ごみに混入されてしまう、ガラスの資源を抜き、最終処分場への負荷を少しでも減らすために、不燃ダストボックス脇にびん回収容器を常設し回収を行う。	21,369千円

成	果
前年度に引き続き公募市民109人の構成メンバーによる市民ワーキングチームの作業により、計画、指針の策定作業を行い、市民参画による素案の作成が実現した。	成果品 日野市環境基本計画 A4 124ページ 日野市環境配慮指針 A4 80ページ 概要版 A4 20ページ
日頃は入れないクリーンセンターの中を、少数の班に分けて専門の職員を配置し行動し、中間処理施設の抱える問題を肌で感じてもらえることが出来た。	また中間処理したごみの最終処分場等を見学し、ごみの問題から環境を守ることの大切さをこども達に理解してもらった。 実施日 8月19日～20日 参加人員 28人
6月から浅川北側地域で実施し、平成11年1月から浅川の南側地域にも拡大し、市全域で事業を開始した。	回収実績 498,390kg

事業名	事業の概要	事業費
小・中学校資源物回収事業	小・中学校でゴミと資源を分別した資源の回収ルートを整備しゴミの減量とリサイクルの推進を図るため実施した。	882千円
ごみ焼却施設ダイオキシン削減対策工事(1号炉)	廃棄物処理法の改正に伴う炉の燃焼改善対策で主に排ガス中の一酸化炭素濃度を低減化し完全燃焼化を図ることを目的とした工事である。	67,515千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 33,757千円 都支出金 879千円 地方債 32,000千円 一般財源 879千円

成果
従来はゴミと資源を分別しても、引取りが逆有償になっておりリサイクルが進まなかったが、引取りルートが整備されリサイクルに対する意識、活動が活発になった。 回収実績 19,973kg
焼却炉の改良により、排ガスの性状が以下のとおり改善された。 排ガス中のダイオキシン類濃度 8.5 ng-TEQ/m ³ N 排ガス中の一酸化炭素濃度 50 ppm以下 燃焼ガスの温度 800℃以上

労働費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者福祉サービスセンター補助	市内中小企業の従業員及び事業主等の福利厚生事業。	49,495千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 12,000千円 都支出金 6,000千円 一般財源 31,495千円

成 果
<p>市内中小企業で働く勤労者の生活の安定と福祉の充実を図るため、昨年度に引き続き、国及び東京都から補助の指定を受け、個々の事業所では実施困難な給付事業や自己啓発事業等幅広い総合的な勤労者福祉事業を実施した。</p> <p>事業所数 686 会員数 3,111人</p>

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり農業展	第32回日野市産業まつりを11月14日(土)・15日(日)の2日間実行委員会により実施。 ・農業団体参加数 12団体 ・農業展共進会出点数 376点	2,500千円

成 果
農業生産者と地域住民との交流、また、安全で新鮮かつ安価な農産物の即売を通じて、市民の農業への理解を深めるために役立った。

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 斡旋	貸付件数 308件 融資資金 1,442,815千円 利子補給金 53,114千円 保証料 324件 18,156千円	71,270千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく商工業者に資金調達の援助・営業近代化指導等の事業を行い、事業者の安定・拡大を図った。 補助金 7,000千円 営業近代化指導 294件 講習会 145人 利子補給金 389件 5,959千円	12,959千円
商店街イベント補助	商店会の催すイベント事業及び、販売促進事業に対し、それぞれ1回を対象に補助を行い活性化を図った。 イベント事業 10件 3,110千円 販売促進事業 16件 2,829千円	5,939千円

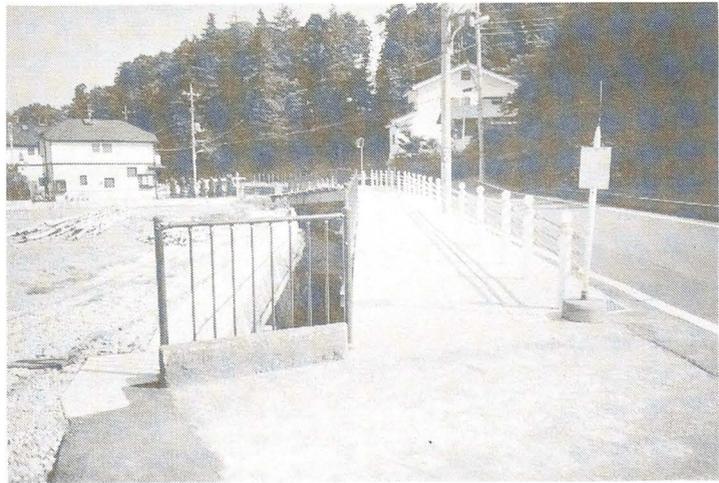
成 果
市内に居住し、東京都内で事業を営む個人中小企業者及び市内法人中小企業者のために、事業資金の融資斡旋を行うとともに、利子・保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の育成と振興を図った。利子補給金の補助は過去最高の金額となり、保証料の補助金は政府の中小企業等貸し渋り対策大綱による金融取引安定化特別保証制度の実施後、申込件数が減少したことにより、微減となった。
従業員4人以下の事業所を対象に総合的な振興・育成に寄与した。平成10年度は5,959千円の利子補給をし、利用者負担の軽減を図った。
商工会会員の結束を強め、停滞している商店街の活動を活性化するとともに経費負担の軽減を図った。

事業名	事業の概要	事業費
産業まつり商工展	第32回日野市産業まつりを11月14日(土)・15日(日)の2日間実行委員会により実施。	3,600千円

成果
<p>商工展は庁舎南側中央公園を主会場に、庁舎北側の桜通りも含め商工業者の展示・即売を実施し、多数の市民が来場した。</p>

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費				
中央道高架下ほか道路照明装置設置工事	水銀灯(80W) 3基 蛍光灯(40W) 17基	2,520千円				
幹線市道I-2号線歩道設置工事	L=66.8m W=2.0m 組立歩道設置工 L=62.1m フェンス設置工 L=63.5m ガードパイプ設置工 L=60.0m	19,103千円 。財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 都支出金</td> <td>6,300千円</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>12,803千円</td> </tr> </table>	{ 都支出金	6,300千円	{ 一般財源	12,803千円
{ 都支出金	6,300千円					
{ 一般財源	12,803千円					

成 果
<p>街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p>  <p>交通安全と防犯のため設置された街路灯</p>
<p>交通量の増大による歩行者の交通安全と快適な生活環境を作るため、水路部分を利用し張出し歩道を新設した。</p>  <p>水路部分を利用して設置された歩道</p>

事業名	事業の概要	事業費
歩道切り下げ工事	歩道切り下げ工ほか 旭が丘六丁目7番地先ほか3カ所	5,460千円
ガードレール設置工事	ガードパイプ設置工 L = 317.5m 多摩平一丁目13番地先ほか 1カ所	8,925千円

成果
<p>信号機及び横断歩道設置箇所を中心に歩道の切り下げ等の道路改良を行い、歩車道の段差を解消し、安全な交通環境の確保を図った。</p>  <p>安全が確保された道路（旭が丘六丁目7番地先）</p>
<p>老朽化した防護柵の設置替え及び新設をすることにより、歩行者の安全確保と快適な歩道体系を図った。</p>  <p>安全が確保された歩道（多摩平一丁目13番地先）</p>

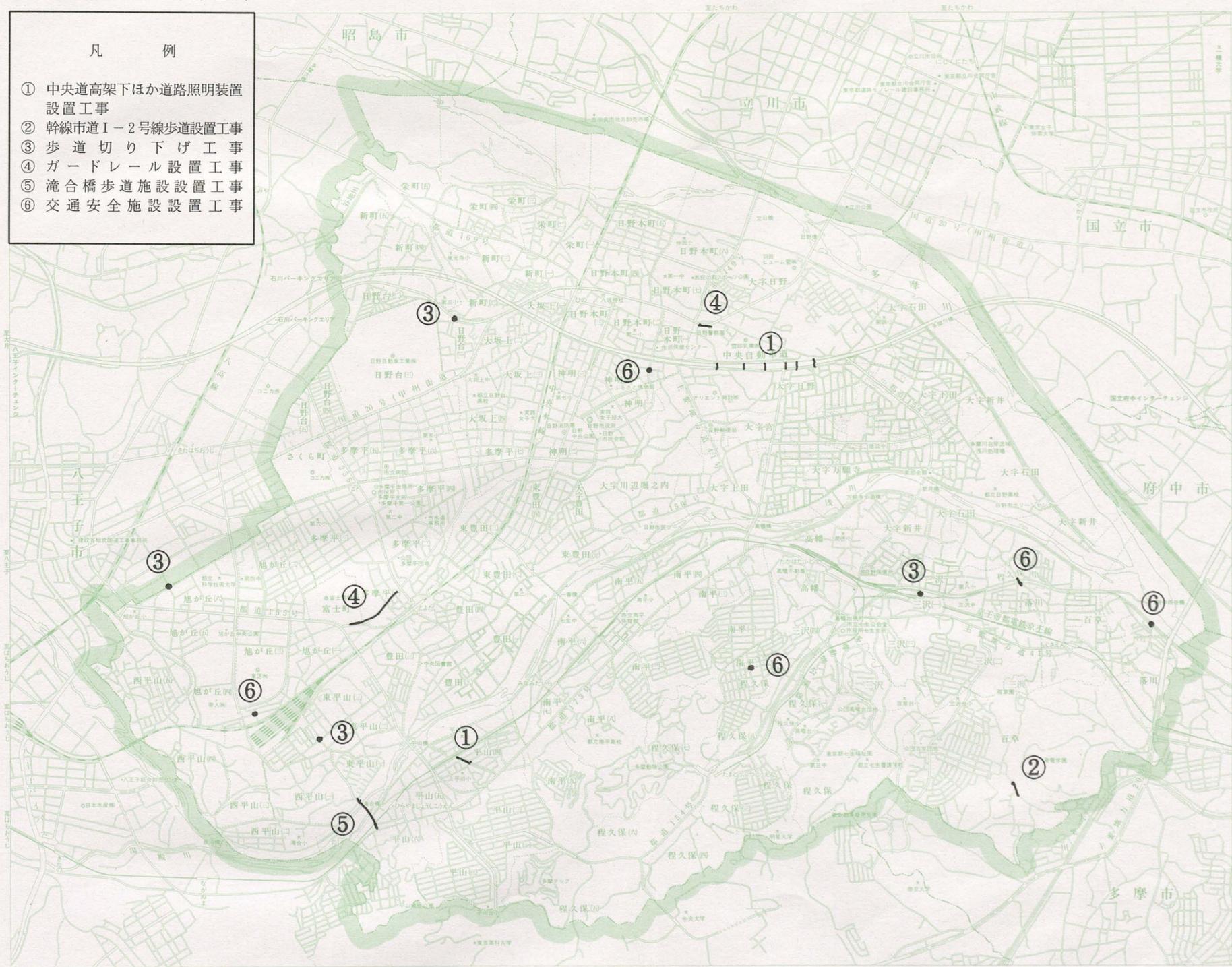
事業名	事業の概要	事業費
滝合橋歩道施設設置工事	ガードパイプ設置工 L = 123.0 m ガードレール設置工 L = 93.5 m	4,200千円
交通安全施設設置工事	すべり止め舗装工 A = 151.0㎡ 道路反射鏡設置工 8基 交差点鏡設置工 4カ所 区画線設置工 L = 59.8 m	4,095千円

成果
<p>老朽化した防護柵を設置替えすることにより、歩行者の安全を確保するとともに、快適な交通環境の充実に図った。</p>  <p>安全で快適になった歩道</p>
<p>小学校周辺にカラー舗装を施し、学童の安全を確保した。 見通しの悪い交差点に道路反射鏡、信号機のない交差点に交差点鏡を設置し、運転者及び歩行者に交差点の存在を知らせ事故防止を図った。</p>  <p>カラー舗装された道路（落川359番地先）</p>

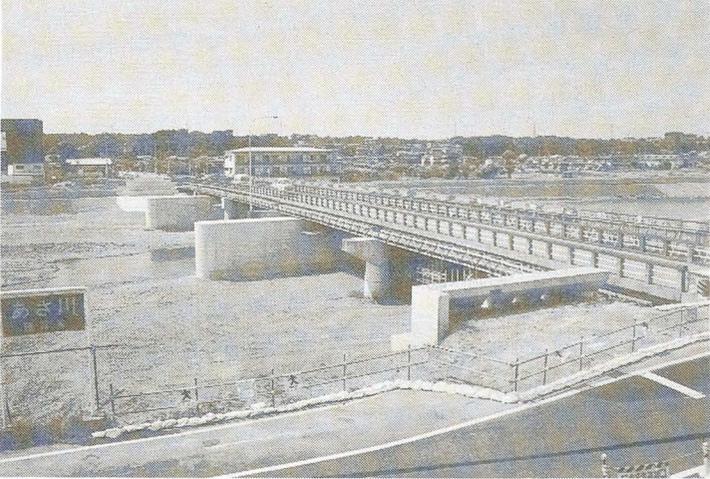
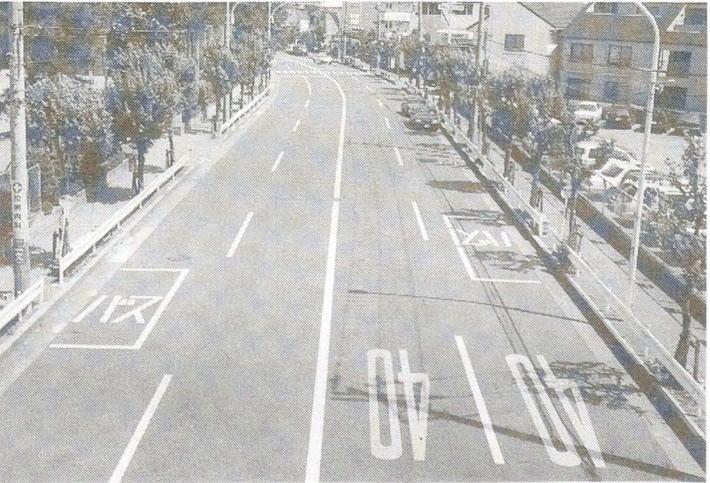
交通安全施設整備事業箇所

凡 例

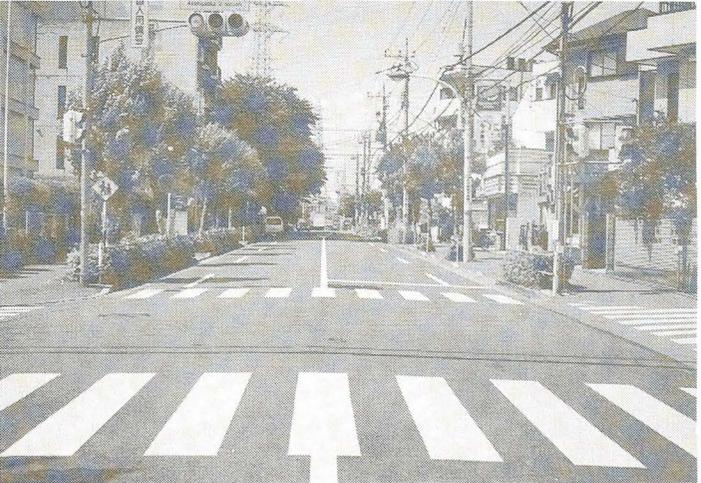
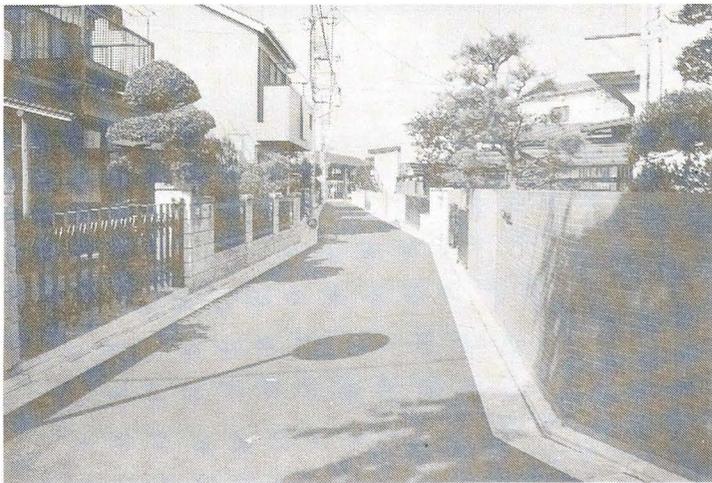
- ① 中央道高架下ほか道路照明装置設置工事
- ② 幹線市道I-2号線歩道設置工事
- ③ 歩道切り下げ工事
- ④ ガードレール設置工事
- ⑤ 滝合橋歩道施設設置工事
- ⑥ 交通安全施設設置工事



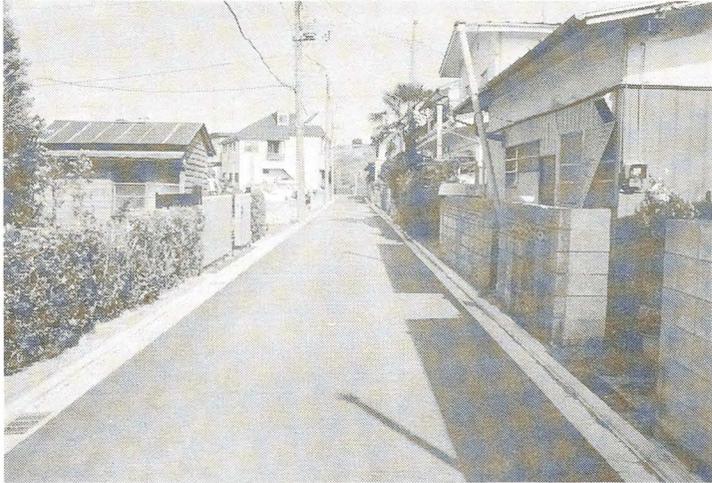
事業名	事業の概要	事業費
都市計画道路3・4・14号 線橋梁（一番橋）下部 工（その1）工事	橋台工 2基 橋脚工 2基 仮設歩道橋設置工 L=132.0 m W=3.0 m	258,820千円 ○財源内訳 { 国庫支出金 105,000千円 都支出金 27,220千円 地方債 123,000千円 一般財源 3,600千円 (10~11年度債務負担行為) ○全体事業費 372,750千円
幹線市道 I - 17号線 舗装補修工事	L=240.0 m W=11.8m 舗装工 A=3,052.0 m ²	47,775千円 ○財源内訳 { 都支出金 30,300千円 地方債 17,400千円 (減収補てん債) 一般財源 75千円

成 果
<p>幅員が狭く、老朽化した一番橋の架替えを、都市計画道路事業により、下部工に着手した。</p>  <p>完成した橋台、橋脚</p>
<p>国道20号バイパス道路としての機能を保つため、将来の交通量に適合した舗装構造に改良して、安全で快適な交通体系を図った。</p>  <p>大型車通行に対応した道路</p>

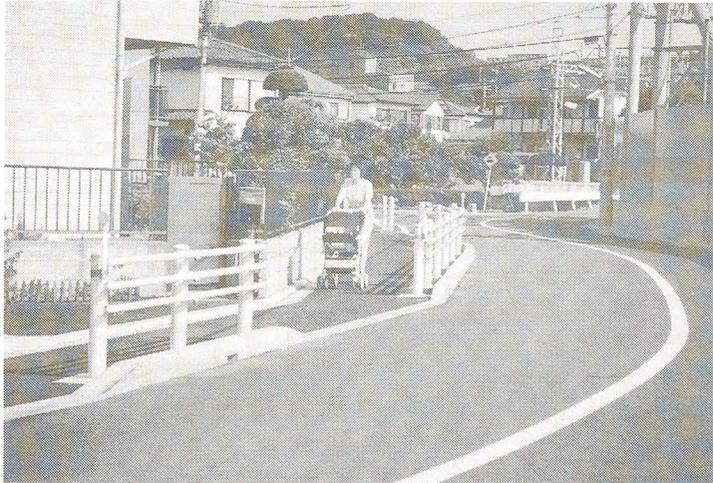
事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅰ－7号線 舗装補修工事	L=193.0 m W=8.0 m 舗装工 A=1,647.0 m ²	24,098千円 ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 都支出金 15,300千円 { 地方債 8,000千円 (減収補てん債) { 一般財源 798千円
幹線市道Ⅱ－8号線 道路改良工事	L=220.6 m W=4.0 m ボックスカルバート工 L=211.3 m L形側溝工 L=398.5 m 舗装工 A=688.0 m ²	41,528千円 ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> { 地方債 41,500千円 (減収補てん債) { 一般財源 28千円

成 果
<p>近年の交通量の増大と、重量車輛の通過に対応できる舗装構造に改良し、沿道居住者への騒音、振動等の防止を図った。</p>  <p style="text-align: center;">舗装改良された道路</p>
<p>道路用地の寄附により、4mの道路に拡幅整備を行ない、周辺居住者の生活道路として交通利便の向上を図った。</p>  <p style="text-align: center;">用地の寄附によって拡幅された道路</p>

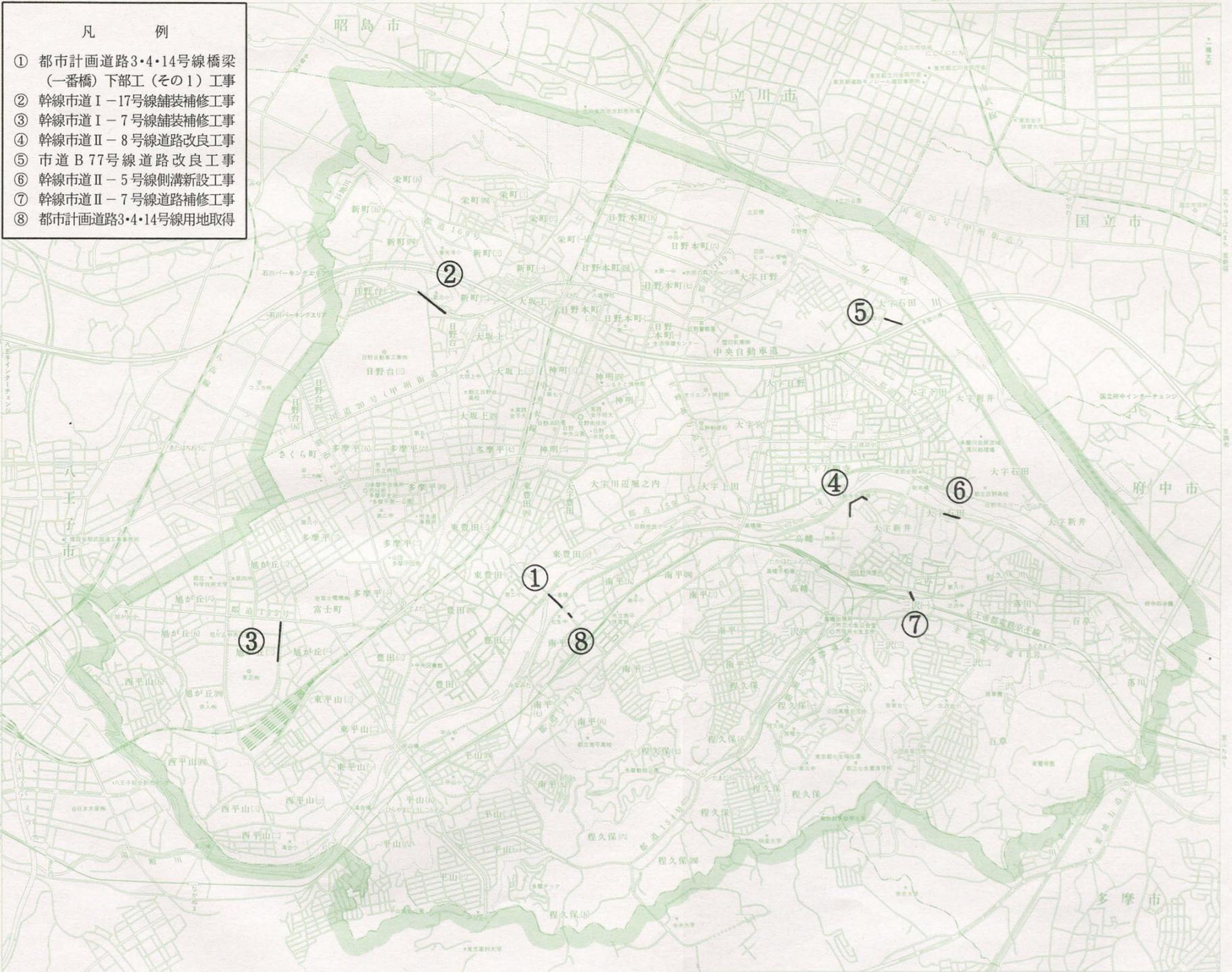
事業名	事業の概要	事業費
市道B77号線 道路改良工事	L=134.6 m W=4.0 m LU型溝工 L=174.6 m L形溝工 L=43.0 m 舗装工 A=403.0 m ²	11,550千円 ○財源内訳 { 地方債 11,500千円 (減収補てん債) 一般財源 50千円
幹線市道II-5号線 側溝新設工事	L=133.4 m W=3.8 m~6.8 m LU型溝工 L=83.1 m L形溝工 L=23.5 m 舗装工 A=495.0 m ²	4,326千円

成 果
<p>浸水対策のため、排水施設を整備し、沿道居住者の生活環境の改善を図った。</p>  <p>排水施設が整備された道路</p>
<p>浅川沿いの堤防兼用道路を改善することにより、車輛通行の円滑化を図った。</p>  <p>改善された堤防兼用道路</p>

事業名	事業の概要	事業費
幹線市道Ⅱ-7号線 道路補修工事	L=52.0m W=1.8 m~3.8 m 歩道舗装工 A=105.0 m ² ガドパイプ設置工 L= 24.5 m LU型溝工 L= 39.8 m	3,465千円
都市計画道路3・4・14号 線用地取得	A=210.9 m ² 南平五丁目26番25ほか	165,321千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 16,000千円 都支出金 2,000千円 地方債 147,000千円 一般財源 321千円

成果
<p>歩行者の安全確保を図るため、歩道を設置した。</p>  <p>歩道と車道が分離された道路</p>
<p>広域化する道路混雑の緩和と、南北方向の道路網整備により、良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路事業として道路用地の取得をした。</p>  <p>着々と買収の進む道路予定地</p>

道路改良事業箇所

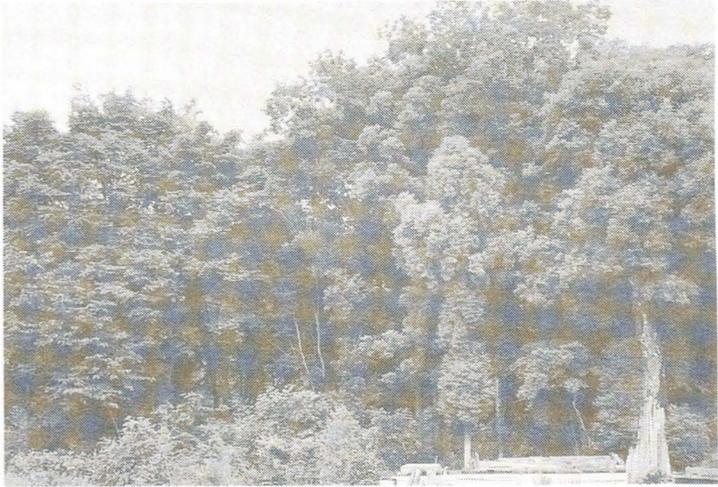
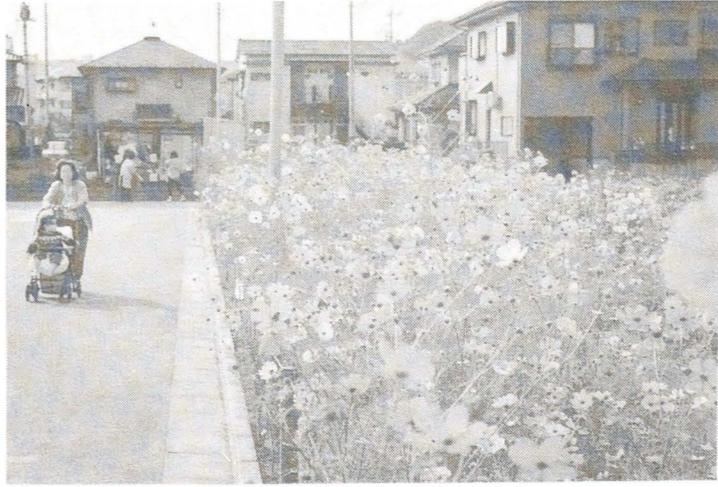


- 凡 例
- ① 都市計画道路3・4・14号線橋梁(一番橋)下部工(その1)工事
 - ② 幹線市道Ⅰ-17号線舗装補修工事
 - ③ 幹線市道Ⅰ-7号線舗装補修工事
 - ④ 幹線市道Ⅱ-8号線道路改良工事
 - ⑤ 市道B77号線道路改良工事
 - ⑥ 幹線市道Ⅱ-5号線側溝新設工事
 - ⑦ 幹線市道Ⅱ-7号線道路補修工事
 - ⑧ 都市計画道路3・4・14号線用地取得

事業名	事業の概要	事業費
日野用水整備事業	日野用水測量業務 <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・管理境界標杭設置 日野用水整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・総延長 L = 83.6 m ・石積工 A = 202.1 m² 	17,120千円 <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 都支出金 9,685千円 八王子市負担金 5,067千円 一般財源 2,368千円
平山緑地用地取得	A = 2,461.0 m ² 平山六丁目15番27	169,271千円 <ul style="list-style-type: none"> ○財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金 44,000千円 都支出金 12,957千円 地方債 77,700千円 繰入金 34,000千円 一般財源 614千円

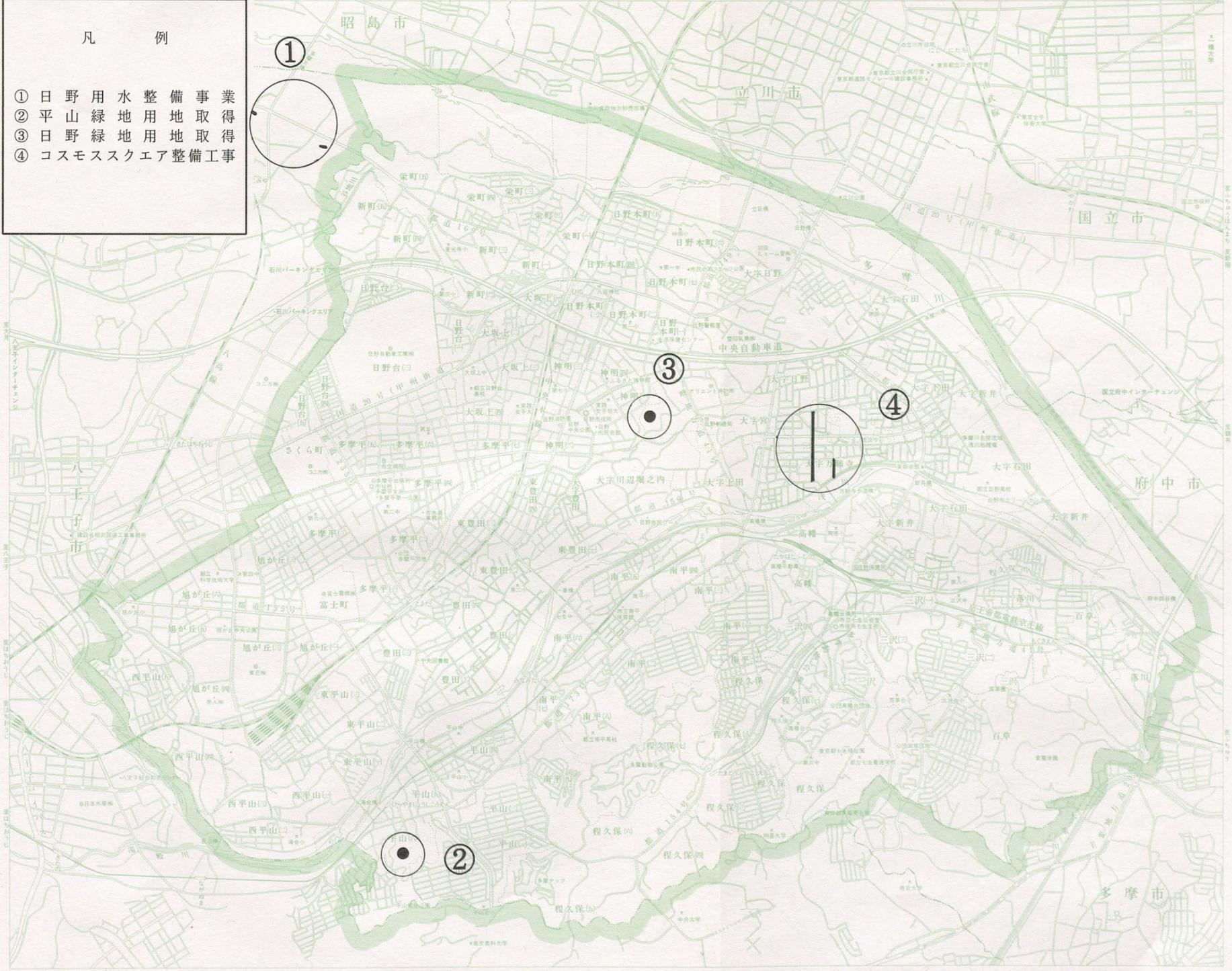
成 果
<p>東京都単土地改良補助事業及び日野用水整備事業基本協定書に基づき、日野用水八王子地区の石積み護岸整備を行った。</p>  <p>石積みされた日野用水</p>
<p>都市計画決定されている、平山緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。</p>  <p>用地取得が進む平山緑地</p>

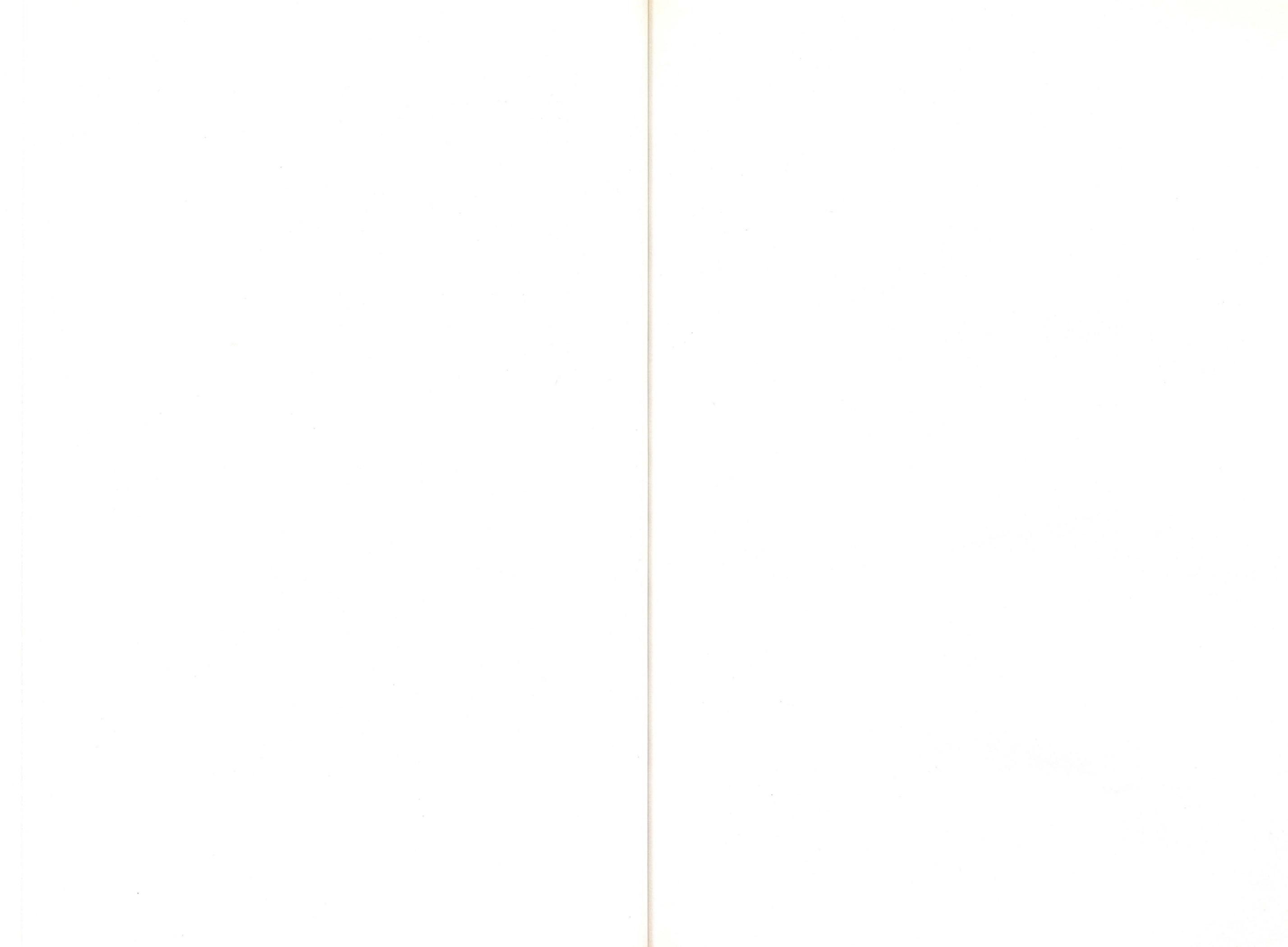
事業名	事業の概要	事業費
日野緑地用地取得	A=703.6 m ² 大字日野5958番1	50,700千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 10,000千円 { 都支出金 5,087千円 { 地方債 29,400千円 { 一般財源 6,213千円
コスモススクエア整備工事	ロープ柵工 L=238.0 m 植栽地造成工 A=1,787.0 m ²	1,470千円

成果
<p>都市計画決定されている、日野緑地内の用地を取得し、緑地面積の拡大を図った。</p>  <p>散策路整備を予定している日野緑地</p>
<p>市制施行35周年事業の一環として、コスモススクエアを企画し、その植栽地整備を行うことにより、種まき作業等、42団体700人の市民参加で見事なコスモス街道ができた。</p>  <p>見事に開花したコスモス</p>

用排水路・緑化・公園整備事業箇所

- 凡 例
- ① 日野用水整備事業
 - ② 平山緑地用地取得
 - ③ 日野緑地用地取得
 - ④ コスモスクエア整備工事





事業名	事業の概要	事業費				
緑の基本計画（その2）策定調査委託	緑地の配置方針 緑地の保全及び緑化の推進のための施策の策定 緑の保全・育成・創造のための推進計画 市民参画による計画づくり （平成9～10年度事業）	7,245千円				
平山六丁目地内地籍調査委託（その2）	一筆調査 地籍細部測量	31,080千円 ○ 財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 都支出金</td> <td>18,135千円</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>12,945千円</td> </tr> </table>	{ 都支出金	18,135千円	{ 一般財源	12,945千円
{ 都支出金	18,135千円					
{ 一般財源	12,945千円					
日野本町四丁目駅周辺地区密集事業測量調査業務	現況測量 2.76ha 路線測量 0.20km 用地測量 0.40ha	9,975千円 ○ 財源内訳 <table border="0"> <tr> <td>{ 国庫支出金</td> <td>4,987千円</td> </tr> <tr> <td>{ 一般財源</td> <td>4,988千円</td> </tr> </table>	{ 国庫支出金	4,987千円	{ 一般財源	4,988千円
{ 国庫支出金	4,987千円					
{ 一般財源	4,988千円					

成 果
<p>都市緑地保全法の改正（平成6年）により、市町村が「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画（緑の基本計画）」を策定することが義務付けられた。</p> <p>この背景を踏まえ、平成9、10年度の2カ年で、市民への公開を前提とし、多くの市民とともに、市民参画による「緑の基本計画」の策定を行った。</p>
<p>平山六丁目地区内（平山苑）の地籍調査は、現地と公図が著しく違うため、現況の境界確定を行い、私道移管や崖地壊地の所有及び復旧を目的に行っている。</p> <p>2年目の今回は、現地に所有者の立ち会いを求め、境界の確定をし、細部測量を行った。</p>
<p>密集住宅市街地整備促進事業の事業計画に基づき、地区内の建築物の建替を促進し、良好な市街地を形成させるため、道路等の地区施設の改善のための調査をして、地区の現況測量及び道路拡幅のための用地測量を2路線で行った。</p>

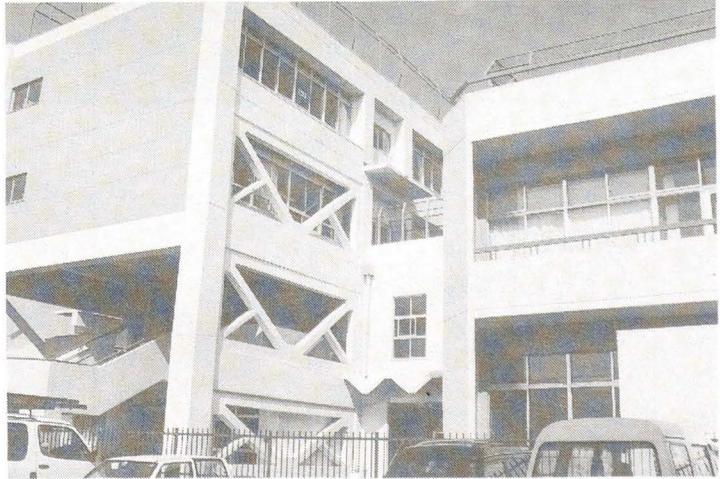
消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防車両及び可搬ポンプ購入	消防ポンプ自動車 2台 配備先 第三分団第1部 第六分団第1部 可搬ポンプ 1台 配備先 第五分団第1部	25,531千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 6,656千円 都支出金 1,500千円 地方債 15,900千円 一般財源 1,475千円
消防水利整備	消火栓の新設及び維持管理	25,052千円
急傾斜地崩壊防止工事	東京都が施工した落川地区急傾斜地崩壊防止工事の負担金	7,936千円 ・財源内訳 { 都支出金 6,800千円 一般財源 1,136千円
自主防災組織育成	防災用資機材の貸与及び給付 6組織 緑ヶ丘自主防災会 みなみが丘自主防災組織 平山住宅防災の会 南百草園自治会自主防災会 高幡台団地自主防災会 黒川防災会	7,831千円 ・財源内訳 { 都支出金 1,593千円 一般財源 6,238千円

成 果
消防団消防ポンプ自動車2台及び可搬ポンプ1台を更新し、非常備消防力の向上を図った。  第三分団第1部に配備した消防ポンプ自動車
消防活動における水利の中心となる消火栓11基の新設及び維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
急傾斜地の崩壊防止工事を行い、災害の防止及び市民生活の安全性の向上を図った。
防災用資機材の貸与及び給付を行うことにより、市民の自主防災活動を促進し、市民生活の安全性の向上を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
日野第八小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第三期)	東校舎 (鉄筋コンクリート3階建) 延床面積 1,697㎡に関する 改修・耐震補強工事 建具改修(アルミ) 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震壁新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修 仮設校舎 鉄骨造平屋建 679㎡ 渡り廊下 93㎡	254,415千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 71,399千円 都支出金 26,300千円 地方債 135,800千円 一般財源 20,916千円
日野第七小学校校舎大規模改造・耐震補強工事(第一期)	特別教室(鉄筋コンクリート2階建) 延床面積 640㎡ 西校舎(鉄筋コンクリート4階建) 延床面積 973㎡に関する 改修・耐震補強工事 建具改修(アルミ) 外壁改修 屋上防水 床改修 便所改修 耐震壁新設 給排水衛生設備改修 電気設備改修	253,680千円 ・財源内訳 { 国庫支出金 59,337千円 都支出金 30,800千円 地方債 155,900千円 一般財源 7,643千円

成 果
<p>昭和47・49(1972・74)年度に建設された中央校舎(鉄筋コンクリート3階建)は、建築後26年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。</p>  <p>完成した東校舎棟</p>
<p>昭和48(1973)年度に建設された特別教室及び西校舎(鉄筋コンクリート2・4階建)は、建築後25年以上が経過し老朽化が著しいため、大規模改造及び耐震補強工事を実施し教育環境の整備を図った。</p>  <p>完成した特別教室・西校舎棟</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野第四小学校車椅子用階段昇降機設置	屋内車椅子内回り用階段昇降機 最大定員 1名 速度 6m/秒 停止階 1～3階 3カ所 各安全装置付	7,615千円 (9～10年度債務負担行為) ○全体事業費 10,815千円
日野第六小学校給食室改修工事	給食室改修工事 (鉄筋コンクリート平屋建) 既存延床面積 213㎡ 休憩室増築工事 (鉄筋平屋建) 延床面積 21㎡	97,755千円 ○財源内訳 { 地方債 68,000千円 都支出金 23,800千円 一般財源 5,955千円
日野第二小学校給水管改修工事	給水管改修 衛生器具改修 (大・小便器洗浄弁取替)	22,438千円 ○財源内訳 { 都支出金 17,900千円 一般財源 4,538千円

成 果
<p>障害児童等の校舎内移動に必要な動線を確保するため、階段昇降機を取付け教育環境の整備を図った。</p>
<p>昭和40(1965)年度に建設された給食室は、建設後33年以上が経過し老朽化が著しいため、既存給食室の全面改修及び休憩室の増築工事を実施し、給食作業の安全・衛生環境の改善を図った。</p> <div data-bbox="1866 808 2601 1291" data-label="Image"> </div> <p>完成した給食室</p>
<p>昭和42・43(1967・68)年度に建設された校舎の給水管は、建築後31年以上が経過し、管内の腐食による赤水発生が著しいので施設の維持と安全衛生の確保を図った。</p>

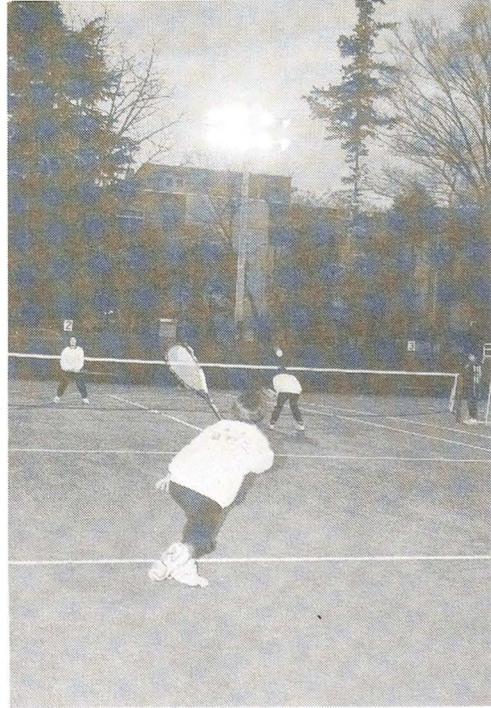
事業名	事業の概要	事業費
生涯学習振興事業	市民一人ひとりがどのライフステージにあっても、自発的、主体的に学習機会を選択し、互いに学びあい、交流しあい、助けあって豊かな地域社会や文化を創造し、生きがいのある生涯学習社会を築いていく道筋を明らかにし、市が取り組むべき施策を体系化し、計画的かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	221千円
市制35周年記念企画展 「日野新選組展」	<p>期間 10月10日(土)～12月13日(日)</p> <p>内容 市制35周年と土方歳三 130回忌を記念して開催した。 新選組の誕生から殉節両雄の碑の建碑までを、日野市内及び周辺に残る史料を中心に展示し、日野と新選組とのかかわりを紹介した。</p> <p>講演会 「新選組と日野 ～多摩の風土の中で～」</p> <p>体験学習会 「日野新選組展俳句教室」 「日野新選組歴史散歩」</p> <p>観覧人数 10,170人</p>	13,298千円

成 果												
<p>平成10年度においては、下記の日程で生涯学習フォーラムを実施した。</p> <p>3月6日(土) 午後2時～4時 五小大ホール 3月27日(土) 午後2時～4時 七生中食堂</p>												
<p>貴重な史料の展示公開に加え、市民の実行委員会による協力行事が実施され、日本全国から多くの観覧者に訪れていただいた。〈新選組のふるさと日野〉を強く印象づけることができた。</p> <p>講演会「新選組と日野～多摩の風土の中で～」</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>10月31日(土)</td> <td>「天然理心流と日野」</td> <td>小島政孝(小島資料館館長)</td> </tr> <tr> <td>11月7日(土)</td> <td>「近藤 勇とその周辺」</td> <td>赤間倭子(作家)</td> </tr> <tr> <td>11月21日(土)</td> <td>「土方歳三と日野」</td> <td>谷 春雄(日野新選組展監修者)</td> </tr> <tr> <td>11月22日(日)</td> <td>「天然理心流・新選組と民権運動」</td> <td>沼 謙吉(元日野市史編集委員)</td> </tr> </tbody> </table>	10月31日(土)	「天然理心流と日野」	小島政孝(小島資料館館長)	11月7日(土)	「近藤 勇とその周辺」	赤間倭子(作家)	11月21日(土)	「土方歳三と日野」	谷 春雄(日野新選組展監修者)	11月22日(日)	「天然理心流・新選組と民権運動」	沼 謙吉(元日野市史編集委員)
10月31日(土)	「天然理心流と日野」	小島政孝(小島資料館館長)										
11月7日(土)	「近藤 勇とその周辺」	赤間倭子(作家)										
11月21日(土)	「土方歳三と日野」	谷 春雄(日野新選組展監修者)										
11月22日(日)	「天然理心流・新選組と民権運動」	沼 謙吉(元日野市史編集委員)										
 <p>貴重な新選組史料に見入る観覧者</p>												

事業名	事業の概要	事業費
中央図書館障害者サービス室設置	館内の一部を改修し、旧集会室を障害者サービス室に改造するとともに、新たに集会室を設置した。	3,853千円
日野市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル	開催日 10月10日(土) 会場 市民陸上競技場 ストラックアウトほか17種目のプログラムを実施した。 参加人数 1,256人	300千円
日野第一中学校クラブハウス改修工事	クラブハウス改築 構造 軽量鉄骨造 規模 建築面積 27.3㎡	3,793千円 。財源内訳 { 国庫支出金 360千円 一般財源 3,433千円
浅川スポーツ広場防球ネット嵩上げ及び改修工事	防球ネット工 H=7m L=125.8m 防塵ネット工 H=2m L=205.8m	4,788千円

成 果
<p>障害者サービス室が設置されたことで、障害者サービスの計画的実施が可能となった。</p>  <p>障害者サービス室での対面朗読</p>
<p>だれでも気軽に参加できる種目を選定し、健康保持と体力づくりを図るとともに、地域住民のふれあいを深めることができた。</p>
<p>既存クラブハウスが老朽化し、その施設機能が失われていたため、全面改築することにより、利用者の利便を図ることができた。</p>
<p>近隣住民からの防球・防塵対策の要望に応えるため、防球フェンスの改良及び防塵ネットを設置し、その改善につとめた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
万願寺グラウンド整備	整備面積 約11,000㎡ 所在地 万願寺 330番地の1 バックネット フェンス ベンチ 水洗トイレ	23,609千円 ・財源内訳 { 都支出金 11,800千円 地方債 11,800千円 (減収補てん債) 一般財源 9千円
多摩平テニスコート 夜間照明施設設置工事	コンクリート製照明塔 4基 メタルハライド灯 1000W×4台 コンクリート製照明塔 2基 メタルハライド灯 1000W×8台	20,370千円 ・財源内訳 { 都支出金 10,100千円 地方債 10,200千円 (減収補てん債) 一般財源 70千円

成 果
<p>万願寺土地区画整理事業地内約11,000㎡を整備しグラウンドとして暫定利用することで、新たにスポーツ・レクリエーションの場の提供を図ることができた。</p>  <p>完成した万願寺グラウンド</p>
<p>No.1からNo.4コートに以前より要望のあった夜間照明設備を新設することにより施設の利用効率を高め勤労青壮年層にテニス活動の場を提供することができた。</p>  <p>夜間もプレーができる 多摩平テニスコート</p>

土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対する技術指導及び事業費助成 10地区	324,614千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 31,000千円 繰入金 293,614千円
万願寺土地区画整理	工事、補償等 施行面積 127.2ha	775,703千円 ○ 財源内訳 { 都支出金 422,000千円 キャブシステム 負担金 4,847千円 保留地処分金 212,480千円 諸収入 137千円 一般財源 136,239千円 ○ 全体事業費 33,757,000千円

成	果
事業の実施地区及び計画地区に対して技術指導及び助成を行った。	
○ 実施地区	
南平土地区画整理組合	23,149千円
四ツ谷前土地区画整理組合	110,000千円
東光寺上第1土地区画整理組合	50,000千円
東光寺上第2土地区画整理組合	63,000千円
日野駅北土地区画整理組合	25,000千円
百草園駅北土地区画整理組合	4,715千円
新町土地区画整理組合	34,200千円
東豊田土地区画整理組合	14,550千円
○ 計画地区	
平山土地区画整理組合設立準備会	0千円
都市計画道路、区画街路の築造及び建物の移転等を実施した。	
都市計画道路築造	W=22.0m~37.0m L=169.1m
区画街路築造	W=4.0m~6.0m L=88.5m
建物移転	17棟
	
都市計画道路3・4・8号線築造(その13)工事	

事業名	事業の概要	事業費
高幡土地区画整理	工事 施行面積 16.8ha	83,099千円 ◦ 財源内訳 { 保留地処分金 33,064千円 諸収入 35千円 一般財源 50,000千円 都交付金を含む執行額 164,215千円 ◦ 全体事業費 13,018,300千円

成	果
都市計画道路、区画道路の築造を実施した。	
都市計画道路築造	W=16.0mの一部(8m) L=96.2m
区画街路の築造	W=4.0m~6.0mの一部(3m) L=27.1m
	
都市計画道路3・4・3号線築造(その3)工事	

事業名	事業の概要	事業費
豊田南土地区画整理	工事、補償等 施行面積 87.1ha	878,151千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 236,200千円 都支出金 211,500千円 繰入金 220,577千円 保留地処分金 54,809千円 諸収入 82千円 一般財源 154,983千円 ○ 全体事業費 39,760,800千円

成	果
都市計画道路の築造、雨水排水管布設工事、区画街路築造及び建物移転を実施するとともに、仮換地指定を一部行った。	
区画街路築造	W= 6.0m L=625.5 m
都市計画道路築造	W=16.0mの一部(12.0m) L= 36.4 m
雨水排水管布設	φ500 ~ 700mm L=763.3 m
建物移転	17棟
	
区画街路築造第17号工事	

事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二土地区画整理	工事、補償等 施行面積 46.4ha	<p style="text-align: right;">165,733千円</p> <p>○ 財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> { 繰入金 149,300千円 { 諸収入 17千円 { 一般財源 16,416千円 <p>都交付金を含む執行額 834,980千円</p> <p>○ 全体事業費 25,576,000千円</p>

成 果
<p>都市計画道路、区画街路の築造を実施した。</p> <p>都市計画道路築造 W=22.0m L=392.1m</p> <p>雨水排水管工事 { □1.1m × 1.1m~2.2m L=216.9 m { φ400mm L=17.1m</p> <p>区画街路築造 W=6.0m L=223.8 m</p> <p>建物移転 1棟</p> <div data-bbox="1884 627 2604 1100" style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">都市計画道路 3・4・8号線築造（その3）工事</p>

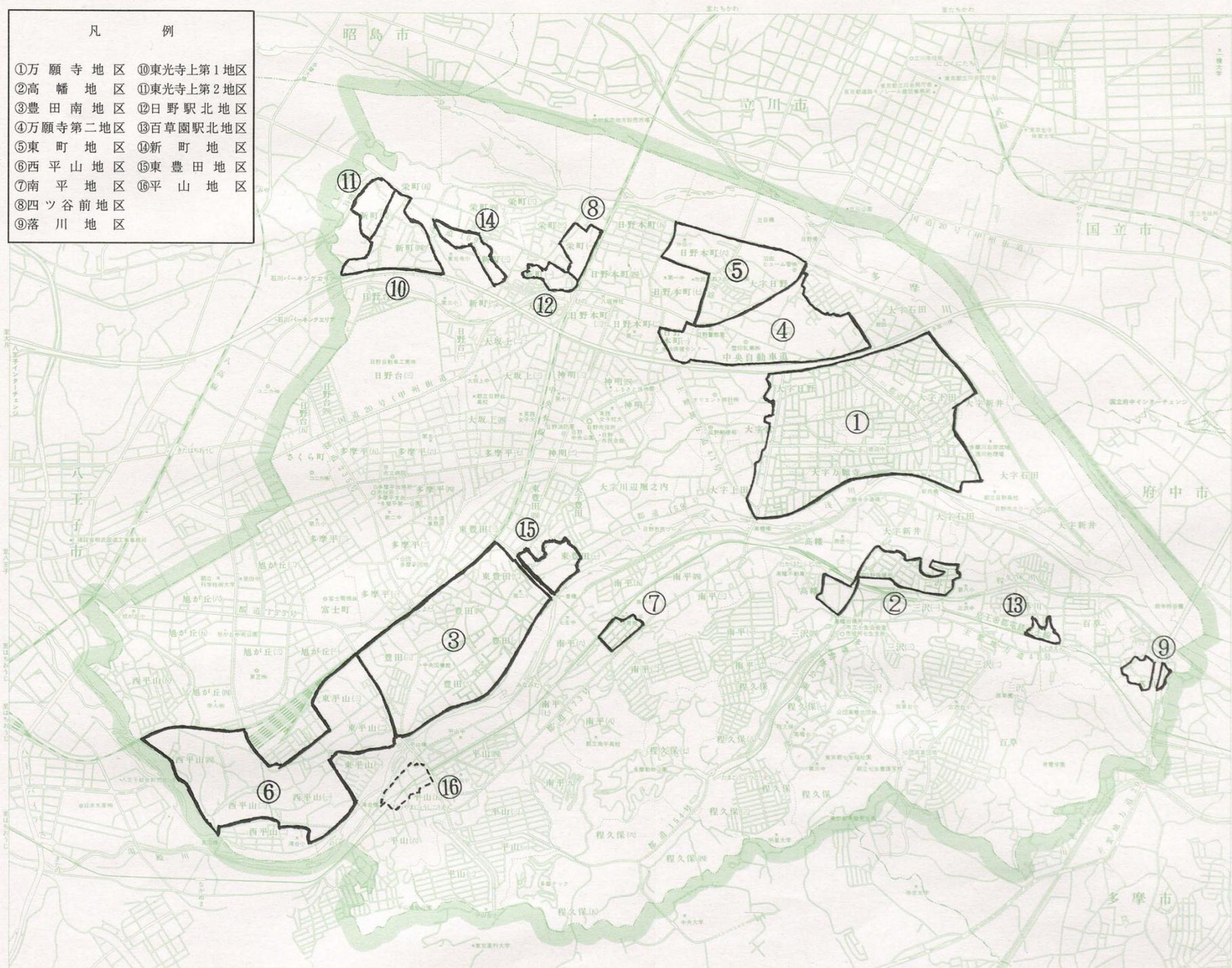
事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 34.5ha	65,370千円 ○ 財源内訳 { 繰入金 53,330千円 諸収入 10千円 一般財源 12,030千円 都交付金を含む執行額 153,370千円 ○ 全体事業費 16,812,000千円
西平山土地区画整理	換地業務、工事等 施行面積 91.4ha	154,556千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 15,000千円 都支出金 12,500千円 繰入金 119,730千円 諸収入 22千円 一般財源 7,304千円 ○ 全体事業費 38,900,000千円

成	果
区画街路の築造、都市計画道路3・4・8号線雨水排水管布設工事を実施した。 区画街路築造 W= 6.0m L=18.3m 都市計画道路築造 雨水排水管布設 φ250mm~1,000mm L=685.4m	
仮道を設置するとともに仮換地案の発表を行った。 仮道設置工事 W= 6.0m L= 147.7m	
	
仮道設置工事	

土地区画整理事業箇所

凡 例

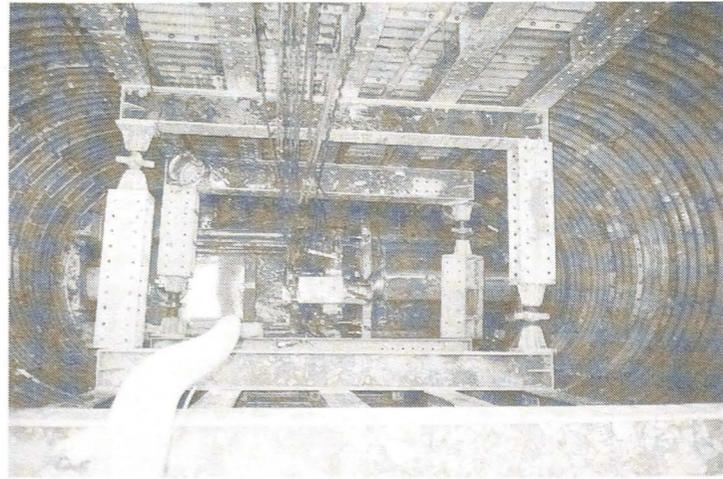
- ①万願寺地区
- ②高幡地区
- ③豊田南地区
- ④万願寺第二地区
- ⑤東町地区
- ⑥西平山地区
- ⑦南平地区
- ⑧四ツ谷前地区
- ⑨落川地区
- ⑩東光寺上第1地区
- ⑪東光寺上第2地区
- ⑫日野駅北地区
- ⑬百草園駅北地区
- ⑭新町地区
- ⑮東豊田地区
- ⑯平山地区



下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	<p>管渠建設(汚水)</p> <p>[南多摩処理区] 管渠埋設 ⊙ 200mm L = 622m 公共汚水柵設置 14カ所</p> <p>[浅川処理区] 管渠埋設 ⊙ 200mm~800mm L = 5,224m 整備面積 23.55ha 東京都新都市建設公社委託分 管渠埋設 ⊙ 200mm~1,200mm L = 6,377m 整備面積 16.10ha 公共汚水柵設置 686カ所 実施設計 16カ所 補償料 水道管・ガス管等</p> <p>[秋川処理区] 公共汚水柵設置 44カ所</p>	<p>2,657,204千円</p> <p>南多摩処理区 45,125千円 浅川処理区 2,443,618千円 秋川処理区 11,093千円 百草北排水区(9年度からの継続事業) 89,697千円 その他 67,671千円</p> <p>○ 財源内訳</p> <p>国庫支出金 635,000千円 都支出金 43,500千円 地方債 1,415,900千円 繰越金 79,309千円 繰入金 377,670千円 諸収入 105,825千円</p>

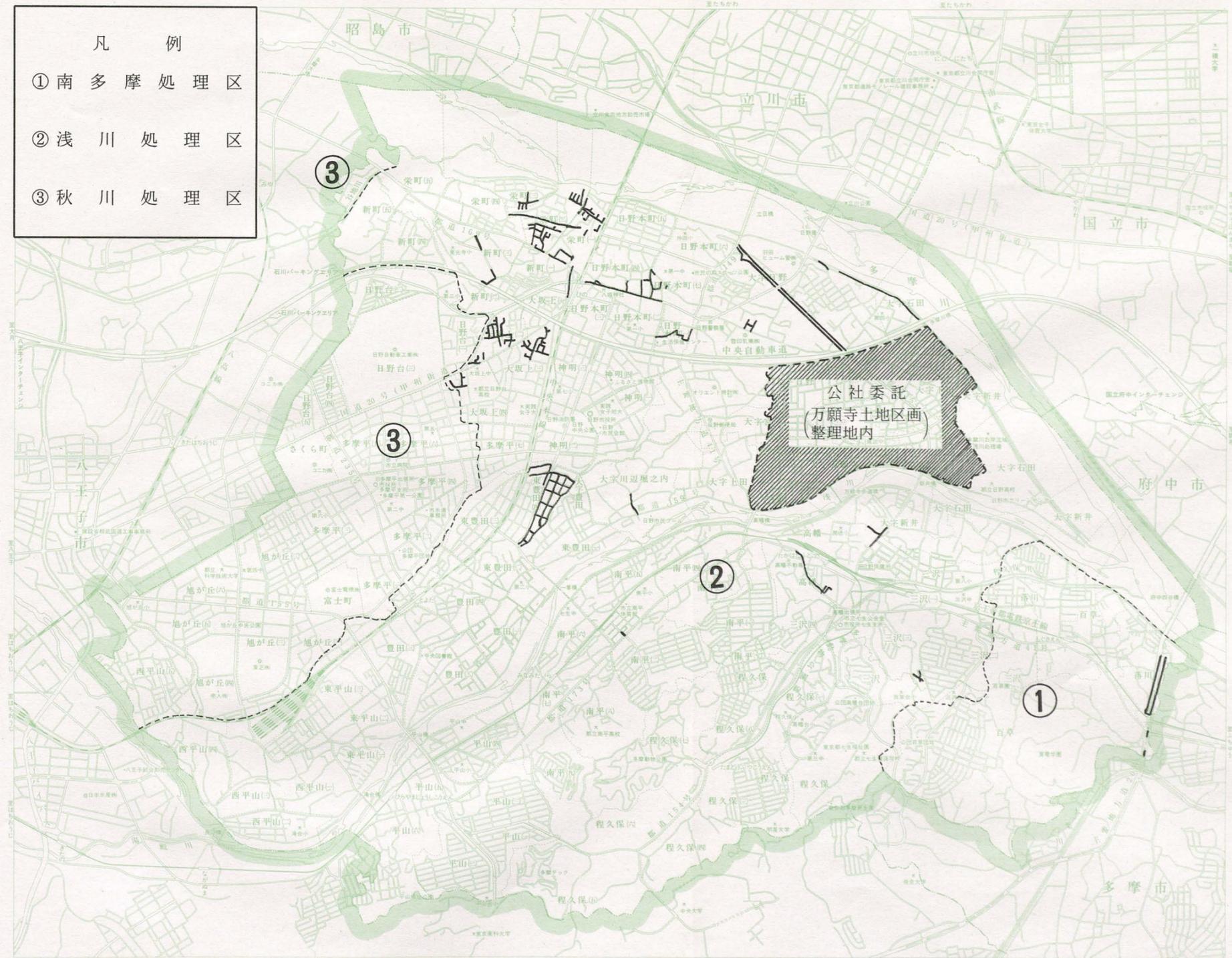
成 果
<p>汚水事業については、流域関連公共下水道として市内を南多摩・浅川・秋川の3処理区にわけ事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区での供用が開始されている。</p> <p>南多摩処理区については、昭和57年度に事業着手して以来、ほぼ全域で供用開始している。</p> <p>浅川処理区については、昭和59年度に事業着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備がほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成10年度は、栄町地区の一部及び浅川右岸の新井・三沢地区の一部の面整備と栄町幹線・川辺堀之内幹線の一部の幹線整備を行った。</p> <p>また、東京都新都市建設公社に委託して、日野本町・大坂上・東豊田地区の一部の面整備と神明幹線・矢ノ山幹線の一部の幹線整備を行った。</p> <p>秋川処理区については、昭和60年度に事業着手して以来、全域で供用開始している。</p> <p>なお、平成10年6月に浅川処理区の29.4ヘクタールの供用開始を行い、平成10年度末における処理区の供用面積は1,422ヘクタールとなった。</p>

<p>小口径管推進工法発進立杭</p>

事業名	事業の概要	事業費
高幡排水区雨水管理設 事業	管渠埋設 ◎ 1,000mm~1,650mm L = 480m 補償料 電柱・電線等	169,815千円 (継続事業の全体事業費 263,125千円) 。財源内訳 { 地方債 84,800千円 線越金 35,000千円 線入金 50,015千円
流域下水道建設負担金	[南多摩処理区] 南多摩処理場建設工事 南多摩処理場用地取得 [浅川処理区] 浅川処理場建設工事 日野幹線管渠埋設工事 [秋川処理区] 八王子処理場建設工事 八王子処理場用地取得	464,223千円 南多摩処理区 13,780千円 浅川処理区 342,704千円 秋川処理区 107,739千円 。財源内訳 { 地方債 393,700千円 線入金 70,523千円

成 果
高幡地区の雨水排除を効果的に行うため、都市計画道路3・4・3号線の拡幅事業に併せ管渠建設を行った。
流域下水道事業は、東京都が建設し、関係市町村が負担金を支払う事業である。 南多摩処理区については、処理場水処理施設の建設工事、処理場用地の取得等を行った。 浅川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、幹線管渠の埋設工事、秋川処理区については、処理場水処理施設の建設工事、処理場用地の取得等を行った。

公共下水道事業箇所

- 凡 例
- ① 南多摩処理区
 - ② 浅川処理区
 - ③ 秋川処理区



市立総合病院事業会計による事業

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
日野市立病院建設に伴う設計業務委託	建設地 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,600㎡ 規模 地下2階、地上7階 延面積 20,800㎡(病院本体) 病床数 一般300床 診療科目 16科 設計業務(基本設計・実施設計)のうち実施設計分。	133,633千円 ○全体事業費 244,815千円
(仮称)日野市立病院建設に係る既存樹木移植工事	工事場所 多摩平四丁目3番地 新病院建設地の既存樹木の移植	9,839千円
日野市立病院建設に伴う運営システム実施設計業務委託	既策定の運営システム詳細を発展させ、システム導入が円滑に行える運営システム実施設計を行う。	20,160千円
(仮称)日野市立病院建築工事	工事場所 多摩平四丁目3番地 敷地面積 10,690.490㎡ 建築面積 4,497.086㎡ 延面積 26,196.054㎡ 階数 地下2階、地上7階 構造 鉄筋コンクリート造 (本体棟:免震構造) (駐車場棟:耐震構造) 建築工事 一式	100,000千円 (10~13年度債務負担行為) ○全体事業費 6,300,000千円

成 果
<p>実施設計の一部見直しに伴い、平成9年度に契約金額及び契約期間を変更し、平成10年度へ繰越を行い、実施設計を完了した。</p> <p>成果品 建築工事設計図(意匠) (A-1判、全148ページ) " (構造) (A-1判、全60ページ) 電気設備工事設計図 (A-1判、全166ページ) 給排水衛生設備工事設計図 (A-1判、全102ページ) 空気調和換気設備工事設計図 (A-1判、全157ページ)</p>
<p>既存樹木移植</p> <p>高木移植(ケヤキ、ハナミズキほか) 67本 低木" (イヌツゲ、サツキほか) 570本 ロープ柵 H=450 135m</p>
<p>院内に電算機検討委員会及び物品管理検討委員会を設け、医療情報システムの検討及び物品の適切な消費管理等の検討を行い、効率的で信頼されるシステムの構築をした。また、医療機器・開設備品の検討及び現状業務の分析を実施した。</p> <p>成果品 (1) 運営システム実施設計書(医療情報システム編) (A-4判、全175ページ) (2) 運営システム実施設計書(物品管理・搬送システム編) (A-4判、全29ページ) (3) 医療機器・開設備品部屋別リスト (A-3判、全45ページ) (4) 現状業務の再検証業務報告書 (A-4判、全127ページ)</p>
<p>前払金を支払った。</p> <p>工事期間 平成11年2月19日~平成14年2月28日</p>

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)日野市立病院 電気設備工事	電気設備工事 一式 受変電設備・発電機設備・蓄電池設備・ 無停電電源設備・電灯設備・幹線動力設 備・弱電設備・自動火災報知設備・防排 煙設備・避雷設備ほか	100,000千円 (10~13年度債務負担行為) 。全体事業費 1,627,500千円
(仮称)日野市立病院 給排水衛生設備工事	給排水衛生設備工事 一式 給水設備・排水設備・衛生器具設備・厨 房器具設備・消火設備・医療ガス設備・ 医療水設備・排水処理設備・ガス設備ほ か	100,000千円 (10~13年度債務負担行為) 。全体事業費 1,207,500千円
(仮称)日野市立病院 空気調和換気設備工事	空気調和換気設備工事 一式 ボイラー設備・冷凍機設備・冷却塔設 備・給油設備・空気調和機設備・ダクト 設備・換気設備・自動制御設備・排煙設 備ほか	100,000千円 (10~13年度債務負担行為) 。全体事業費 1,995,000千円

成 果
前払金を支払った。 工事期間 平成11年2月19日~平成14年2月28日
前払金を支払った。 工事期間 平成11年2月19日~平成14年2月28日
前払金を支払った。 工事期間 平成11年2月19日~平成14年2月28日

事業名	事業の概要	事業費
医療機器等の購入	ビデオラパロスコープ 5,775千円 非接触式角膜内皮細胞撮影装置 3,675千円 高性能ソリッドステート電気メス 2,517千円 ハマー2マイクロデブリッターシステム 1,770千円 全自動pH/血液ガス電解質分析装置 1,575千円 ほか	24,825千円
賃借による医療機器の導入	病院総合情報システム 賃貸借期間 平成10年12月) 平成14年5月 賃借料総額 84,000千円	8,400千円
日野市立総合病院消火設備改修その他工事	火災報知機 1基 スプリンクラー 11基 工期 平成10年11月16日) 平成11年1月29日	2,079千円

成 果
<p>内視鏡手術に際しクリアーな画面を保ち、静止画像も得られるため、手術の安全性が高まった。</p> <p>患者に接触せず、また、コンタクトレンズを装着したままで角膜撮影ができ、その場でプリントアウトが出来るため、診療時間の短縮が図れた。</p> <p>自動的に出力電圧を調整し、医師の出力調整を軽減したことにより、手術時の安全性が高まった。</p> <p>鼻内内視鏡手術の際、カッターの先端が丸いため、頭蓋底を損傷せずに蝶形骨にアクセスでき、治療の迅速化が図れた。</p> <p>機器の小型化、静音化により、多項目の分析が可能となり、検査中の血液による二次感染の防止に効果があった。</p>
<p>ホストコンピュータを入れ替え、レスポンスの迅速化と、院外処方箋の出力を可能とした。また、無停電電源装置を設置し落雷時の安全性を確保した。</p>
<p>薬局事務室及び地下倉庫に火災報知機・スプリンクラーを設置し、消火設備の充実を図った。</p>

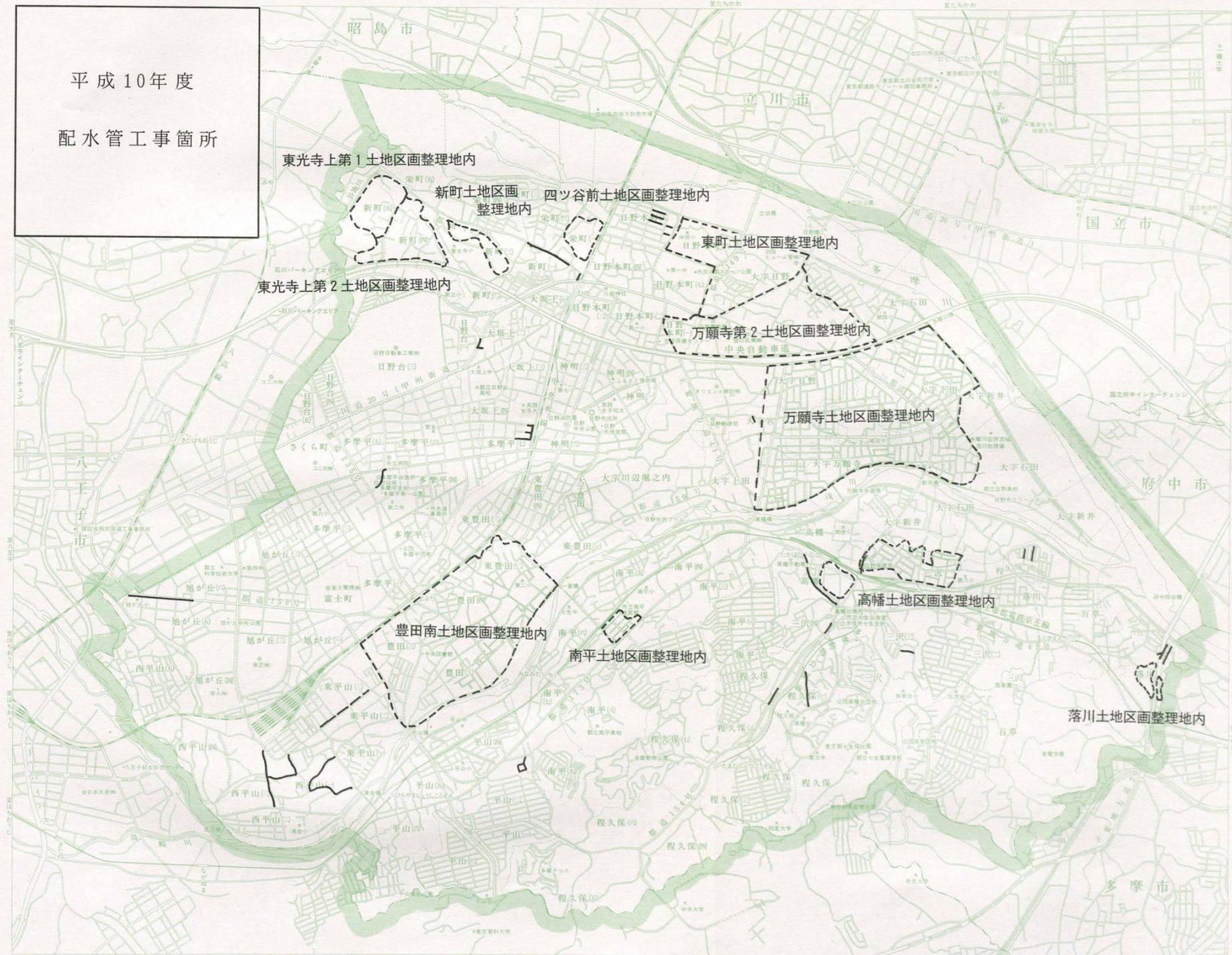
受託水道事業特別会計による事業

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
石綿管取替	栄町二丁目24～日野本町五丁目6番地先間 ほか 14件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～200mm L=4,572.2m	336,621千円
配水管新設等	三沢四丁目3～5番地先間 ほか9件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～250mm L=2,339.0m	127,969千円
土地区画整理地内 水道施設整備	万願寺・万願寺第二・高幡・豊田南・落川 ・四ツ谷前・東町・東光寺上第1・東光寺 上第2・新町・南平土地区画整理地内 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～250mm L=6,057.9m	226,521千円
導水管移設	多摩平四丁目2番地先 ダクタイル鋳鉄管 φ150mm L=100.5m	6,172千円
設備工事	多摩平六号水源揚水管取替工事 ほか4件	25,258千円
配水管布設替及び 移設ほか	高幡 150番地先 ほか 29件 ダクタイル鋳鉄管 φ75mm～400mm L=2,365.4m	326,640千円
消火栓関連	消火栓新設及び移設 40基	15,695千円
給水管取付替	904栓	175,945千円

成 果
漏水事故防止及び耐震性強化のためダクタイル鋳鉄管の取替を行った。
配水管未布設地域に配水管を布設し、区域拡充に努めた。
土地区画整理地内の水道施設整備に努めた。
道路廃止により、導水管の移設を行った。
浄水所、配水所の施設整備により安定給水に努めた。
道路改修、下水道、他企業工事に伴い既存配水管の移設を行うとともに、老朽管の布設替工事により配水管の整備に努めた。
消防水利の確保に努めた。
老朽給水管をステンレス鋼管に取替え、漏水の未然防止及び耐震性の向上を図るとともに良好な給水環境の確保に努めた。

平成10年度
配水管工事箇所



財政状況の資料

各 会 計 別 決 算 総 括 表

(単位：円)

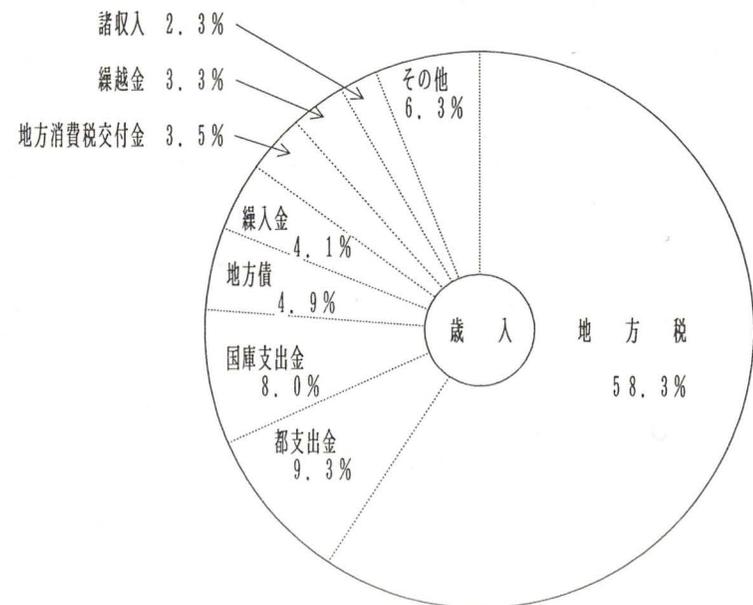
会 計 別		歳
		予 算 額
一	般 会 計	46,878,591,000
	特 別 会 計	34,476,672,000
内 訳	国民健康保険特別会計	7,702,885,000
	土地区画整理事業特別会計	3,262,428,000
	下水道事業特別会計	6,992,988,000
	市立総合病院事業会計	4,767,752,000
	受託水道事業特別会計	2,256,467,000
	老人保健特別会計	9,443,472,000
	老人入院共済事業特別会計	50,680,000
	合 計	81,355,263,000

入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
46,909,827,103	46,878,591,000	45,500,419,277
33,711,033,927	34,726,800,000	32,701,658,622
7,553,910,873	7,702,885,000	7,531,159,805
3,414,103,231	3,262,428,000	2,548,420,264
6,654,446,751	6,992,988,000	6,351,197,105
4,670,634,665	5,017,880,000	4,881,209,274
2,223,690,855	2,256,467,000	2,223,690,855
9,143,566,988	9,443,472,000	9,116,385,354
50,680,564	50,680,000	49,595,965
80,620,861,030	81,605,391,000	78,202,077,899

決算額構成比 (普通会計)

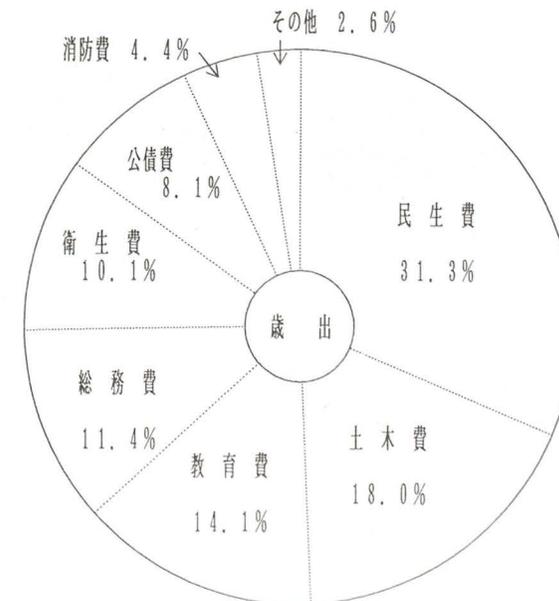
歳入

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地方税	28,724,358	58.3
地方譲与税	336,427	0.7
利子割交付金	393,113	0.8
地方消費税交付金	1,689,253	3.5
特別地方消費税交付金	4,304	0.0
自動車取得税交付金	437,838	0.9
地方交付税	44,309	0.1
交通安全対策特別交付金	31,628	0.1
分担金及び負担金	507,089	1.0
使用料	677,524	1.4
手数料	254,478	0.5
国庫支出金	3,957,574	8.0
都支出金	4,562,097	9.3
財産収入	206,809	0.4
寄附金	192,745	0.4
繰入金	2,041,520	4.1
繰越金	1,642,587	3.3
諸収入	1,141,731	2.3
地方債	2,434,600	4.9
合計	49,279,984	100.0



歳出

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議会	445,313	1.0
総務費	5,372,288	11.4
民生費	14,734,061	31.3
衛生費	4,748,895	10.1
労働費	278,481	0.6
農業者	128,285	0.3
商工費	321,778	0.7
土木費	8,460,970	18.0
消防費	2,054,609	4.4
教育費	6,636,628	14.1
公債費	3,822,501	8.1
合計	47,003,809	100.0



歳入の状況（普通会計）

(単位：千円)

区分	平成10				
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの (A)-(B)	
		特定財源	一般財源等		
1 地方税	28,724,358		2,166,985	26,557,373	
2 地方譲与税	336,427			336,427	
3 利子割交付金	393,113			393,113	
4 地方消費税交付金	1,689,253			1,689,253	
5 ゴルフ場利用税交付金					
6 特別地方消費税交付金	4,304			4,304	
7 軽油・自動車取得税交付金	437,838			437,838	
8 地方交付税	44,309		44,309		
9 交通安全対策特別交付金	31,628			31,628	
10 分担金及び負担金	507,089	14,255		492,834	
11 使用料	677,524		57,519	620,005	
12 手数料	254,478		33,234	221,244	
13 国庫支出金	3,957,574	1,041,413	196,200	2,719,961	
14 国有提供施設等所在市町村助成交付金					
15 都道府県支出金	4,562,097	1,509,957	3,554	3,048,586	
16 財産収入	206,809	104,389	2,176	100,244	
17 寄附金	192,745	192,745			
18 繰入金	2,041,520	1,369,804	671,716		
19 繰越金	1,642,587	23,862	1,618,725		
20 諸収入	1,141,731	473,384	367,442	300,905	
内訳	収益事業収入				
	各種貸付金元利収入	240,891		50,650	190,241
	その他	900,840	473,384	316,792	110,664
21 地方債	2,434,600	1,291,500	1,143,100		
うち都道府県貸付金	669,000	669,000			
うち減税補てん債	1,143,100		1,143,100		
(歳入合計)	49,279,984	6,021,309	6,304,960	36,953,715	
歳入構成比(%)	100.0	12.2	12.8	75.0	

年度				平成9年度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決算額	左のうち経常一般 財源等	決算額構成比 (%)	
特定財源	一般財源等						
	26,557,373	58.3	△3.9	29,875,801	27,789,641	60.7	
	336,427	0.7	△44.1	602,169	602,169	1.2	
	393,113	0.8	△11.8	445,517	445,517	0.9	
	1,689,253	3.5	339.8	384,083	384,083	0.8	
	4,304	0.0	0.5	4,281	4,281	0.0	
	437,838	0.9	△15.8	520,202	520,202	1.1	
		0.1	43.0	30,991		0.1	
	31,628	0.1	2.6	30,818	30,818	0.1	
	492,834	1.0	9.1	464,672		0.9	
	530,525	89,480	1.4	△4.7	710,851	90,416	1.4
	221,244		0.5	1.3	251,091		0.5
	2,719,961		8.0	29.8	3,048,411		6.2
	3,048,586		9.3	△0.4	4,582,242		9.3
	88,414	11,830	0.4	△51.6	427,489	9,908	0.9
			0.4	△22.3	247,995		0.5
			4.1	15.4	1,768,445		3.6
			3.3	12.4	1,461,291		3.0
	268,180	32,725	2.3	△41.2	1,941,809	13,381	3.9
				皆減	155,225		0.3
	166,681	23,560	0.5	△4.3	251,709	1,177	0.5
	101,499	9,165	1.8	△41.3	1,534,875	12,204	3.1
			4.9	1.9	2,389,300		4.9
			1.4	△9.5	739,000		1.5
			2.3	5.5	1,084,000		2.2
	7,369,744	29,583,971	100.0	0.2	49,187,458	29,890,416	100.0
	15.0	60.0			100.0	60.8	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定額 (D)	(C)のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	26,743,728	1,529,849	28,273,577	313,373	
1 法定普通税	26,743,728	1,529,849	28,273,577	313,373	
(1) 市 町 村 民 税	15,242,754	1,018,543	16,261,297	313,373	
(ア) 個人均等割	167,170	12,903	180,073		
(イ) 所得割	12,539,955	967,923	13,507,878		
上記のうち退職所得分	229,645		229,645		
(ウ) 法人均等割	299,110	4,449	303,559		
(エ) 法人税割	2,236,519	33,268	2,269,787	313,373	
(2) 固定資産税	10,607,651	502,748	11,110,399		
(ア) 純固定資産税	10,476,327	502,748	10,979,075		
(a) 土地	4,677,643	224,475	4,902,118		
(b) 家屋	3,619,958	173,718	3,793,676		
(c) 償却資産	2,178,726	104,555	2,283,281		
(イ) 交付金	131,324		131,324		
(3) 軽自動車税	70,210	8,558	78,768		
(4) 市町村たばこ税	822,728		822,728		
(5) 鉱産税					
(6) 特別土地保有税	385		385		
(ア) 保有分	205		205		
(イ) 取得分	180		180		
(ウ) 遊休土地分					
2 法定外普通税					
二 目 的 税	2,186,382	103,132	2,289,514		
1 入 湯 税	29,598		29,598		
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	2,156,784	103,132	2,259,916		
(1) 土 地	1,462,268	69,922	1,532,190		
(2) 家 屋	694,516	33,210	727,726		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	28,930,110	1,632,981	30,563,091	313,373	
国民健康保険税	2,476,036	566,453	3,042,489		
国民健康保険料					

現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超 過収入済額 (H)	徴 収 率 (%)				収入済額(G) の対前年度 増減率 (%)
				(E) — (A) × 100	(F) — (B) × 100	(G) — (C) × 100	前年度に おける徴 収率 (G) (C) × 100	
26,305,880	251,493	26,557,373	311,493	98.4	16.4	93.9	94.6	△ 4.4
26,305,880	251,493	26,557,373	311,493	98.4	16.4	93.9	94.6	△ 4.4
15,002,969	148,692	15,151,661	311,493	98.4	14.6	93.2	94.1	△ 9.7
164,216	1,772	165,988		98.2	13.7	92.2	93.2	△ 0.8
12,318,321	132,910	12,451,231		98.2	13.7	92.2	93.2	△ 9.1
229,645		229,645		100.0		100.0	100.0	△ 3.6
297,317	1,653	298,970		99.4	37.2	98.5	98.7	1.6
2,223,115	12,357	2,235,472	311,493	99.4	37.1	98.5	98.7	△ 14.4
10,413,432	100,411	10,513,843		98.2	20.0	94.6	95.1	4.2
10,282,108	100,411	10,382,519		98.1	20.0	94.6	95.1	4.3
4,590,925	44,833	4,635,758		98.1	20.0	94.6	95.1	3.3
3,552,848	34,696	3,587,544		98.1	20.0	94.6	95.1	5.1
2,138,335	20,882	2,159,217		98.1	20.0	94.6	95.1	4.9
131,324		131,324		100.0		100.0	100.0	3.7
66,366	2,390	68,756		94.5	27.9	87.3	88.4	△ 0.3
822,728		822,728		100.0		100.0	100.0	3.1
385		385		100.0		100.0	100.0	△ 99.4
205		205		100.0		100.0	100.0	△ 99.7
180		180		100.0		100.0	100.0	△ 97.4
2,146,387	20,598	2,166,985		98.2	20.0	94.6	95.2	3.9
29,598		29,598		100.0		100.0	100.0	74.3
2,116,789	20,598	2,137,387		98.1	20.0	94.6	95.1	3.3
1,435,152	13,965	1,449,117		98.1	20.0	94.6	95.1	2.5
681,637	6,633	688,270		98.1	20.0	94.6	95.1	5.0
28,452,267	272,091	28,724,358	311,493	98.3	16.7	94.0	94.7	△ 3.9
2,290,183	86,868	2,377,051		92.5	15.3	78.1	78.6	5.2

歳出の状況（普通会計）

区分	平成10			
	決算額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人件費 (a)	12,423,837	74,833	101,029	12,247,975
2 物件費	7,969,263	277,196	560,528	7,131,539
3 維持補修費	522,885			522,885
4 扶助費	6,812,709	31,931	8,667	6,772,111
5 補助費等	5,258,118	64,774	902,535	4,290,809
内 (1) 一部事務組合に対するもの	439,605		264,801	174,804
訳 (2) (1) 以外のもの	4,818,513	64,774	637,734	4,116,005
6 公債費	3,822,501		74,442	3,748,059
内 (1) 元利償還金	3,822,501		74,442	3,748,059
訳 (2) 一時借入金利息				
うち特定資金公共事業債に係るもの				
7 積立金	321,653	321,653		
8 投資及び出資金・貸付金	585,750	410,000		175,750
9 繰出金	4,148,662	552,026	1,317,873	2,278,763
10 前年度繰上充用金				
計 (1~10)	41,865,378	1,732,413	2,965,074	37,167,891
11 投資的経費	5,138,431	3,226,529	1,911,902	
うち人件費 (b)	66,053		66,053	
(1) 普通建設事業費	5,138,431	3,226,529	1,911,902	
うち単独事業費	4,080,437	2,239,509	1,840,928	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費				
歳出合計	47,003,809	4,958,942	4,876,976	37,167,891
うち人件費 (a) + (b)	12,489,890	74,833	167,082	12,247,975
歳出構成比 (%)	100.0	10.5	10.4	79.1

(単位：千円)

年 度						平成9年度			
左の内訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	減税補てん債を 経常一般財源等に加え た経常収支比率 [※]	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等								
859,290	11,388,685	26.4	△ 1.0	38.5	37.1	12,550,665	11,473,064	26.4	38.4
1,667,526	5,464,013	17.0	3.3	18.5	17.8	7,712,983	5,301,500	16.2	17.7
90,147	432,738	1.1	10.4	1.5	1.4	473,650	411,655	1.0	1.4
4,302,433	2,469,678	14.6	6.2	8.3	8.0	6,417,395	2,291,582	13.6	7.7
468,222	3,822,587	11.2	4.4	12.9	12.4	5,037,231	3,611,329	10.6	12.1
	174,804	0.9	56.9	0.6	0.6	280,228	93,981	0.6	0.3
468,222	3,647,783	10.3	1.3	12.3	11.9	4,757,003	3,517,348	10.0	11.8
345,074	3,402,985	8.1	5.6	11.5	11.1	3,620,731	3,404,215	7.6	11.4
345,074	3,402,985	8.1	5.6	11.5	11.1	3,620,731	3,404,215	7.6	11.4
		0.7	△77.6			1,433,887		3.0	
166,681	9,069	1.2	155.8			229,009	8,427	0.5	
32,738	2,246,025	8.8	2.2	7.6	7.3	4,060,434	1,861,472	8.5	6.2
7,932,111	29,235,780	89.1	0.8	98.8	95.1	41,535,985	28,363,244	87.4	94.9
		10.9	△14.5	(6.5)	(6.2)	6,008,886		12.6	()
		0.1	△17.6	(0.2)	(0.2)	80,122		0.2	()
		10.9	△14.5	(6.5)	(6.2)	6,008,886		12.6	()
		8.7	△19.2	(6.2)	(6.0)	5,058,435		10.6	()
									()
7,932,111	29,235,780	100.0	△ 1.1			47,544,871	28,363,244	100.0	
859,290	11,388,685	26.6	△ 1.1			12,630,787	11,473,064	26.6	
16.9	62.2					100.0	59.7		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財	
		国庫支出金	都 支 出 金
総 務 費	248,691		24,900
民 生 費	71,223		16,200
衛 生 費	242,355	33,757	36,279
土 木 費	3,608,398	252,237	787,185
消 防 費	34,727	6,656	8,300
教 育 費	933,037	131,096	120,700
合 計	5,138,431	423,746	993,564

(単位：千円)

源 内 訳			
分担金、負担金、寄附金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
	141,000		82,791
	26,800		28,223
	40,900		131,419
5,075	629,200	512,644	1,422,057
	15,900		3,871
	437,700		243,541
5,075	1,291,500	512,644	1,911,902

地方債現在高の状況

区分	平成9年度 末現在高 (A)	平成10年度 発行額 (B)	平成10年度元利	
			元金 (C)	利子
1 一般公共事業債	154,946		14,620	8,923
2 一般単独事業債	6,077,975	207,800	681,054	286,873
3 公営住宅建設事業債	1,468,845		60,587	73,487
4 義務教育施設整備事業債	4,829,612	76,700	528,056	316,195
5 公共用地先行取得等事業債	50,000		10,000	2,280
6 一般廃棄物処理事業債	1,178,396	32,000	357,024	61,590
7 厚生福祉施設整備事業債	2,636,260		237,281	138,569
8 財源対策債	239,785		52,905	15,676
9 減収補てん債		306,000		
10 減税補てん債	6,872,062	1,143,100	301,026	233,985
11 臨時税収補てん債	1,084,000			20,970
12 都道府県貸付金	3,622,409	669,000	315,263	106,137
小計	28,214,290	2,434,600	2,557,816	1,264,685
下水道事業(準公営)会計	33,654,662	1,809,600	567,420	1,469,309
市立総合病院事業会計	247,763		12,551	18,232
合計	62,116,715	4,244,200	3,137,787	2,752,226

(単位：千円)

償還額 計 (D)	(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
23,543		23,543	140,326	140,326	
967,927		967,927	5,604,721	4,563,781	1,040,940
134,074	134,074		1,408,258	1,266,268	141,990
844,251		844,251	4,378,256	4,189,836	188,420
12,280		12,280	40,000		40,000
418,614		418,614	853,372	853,372	
375,850		375,850	2,398,979	2,230,076	168,903
68,581		68,581	186,880	186,880	
			306,000		306,000
535,011		535,011	7,714,136	7,714,136	
20,970		20,970	1,084,000	1,084,000	
421,400	211,000	210,400	3,976,146		3,976,146
3,822,501	345,074	3,477,427	28,091,074	22,228,675	5,862,399
2,036,729		2,036,729	34,896,842	23,849,310	11,047,532
30,783		30,783	235,212	235,212	
5,890,013	345,074	5,544,939	63,223,128	46,313,197	16,909,931

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

会計 名	借入先	利率	平成9年度	平成10年度	平成10年度	差引現在高 (A)+(B)-(C)				
			現在高 (A)	発行額 (B)	償還元金額 (C)		2.5%	3.0%	3.5%	
							以下	以下	以下	
普通 会計	1 政府資金		22,777,128	1,367,000	1,915,453	22,228,675	2,920,500	2,783,300	2,350,004	
	内 訳	(1) 資金運用部	15,461,466	1,367,000	1,120,629	15,707,837	2,652,600	2,783,300	2,342,200	
		(ア)以外のもの	(イ)年金資金によるもの	12,677,085	1,367,000	608,201	13,435,884	2,652,600	2,783,300	2,342,200
			(2) 簡易保険局	7,315,662		794,824	6,520,838	267,900		7,804
	2 公営企業金融公庫		978,853		190,020	788,833				
	3 市中銀行		744,700	382,700	123,980	1,003,420	548,120			
4 共済等		91,200	15,900	13,100	94,000	65,700	28,300			
5 その他		3,622,409	669,000	315,263	3,976,146	1,624,286	1,826,676			
小計 (E)			28,214,290	2,434,600	2,557,816	28,091,074	5,158,606	4,638,276	2,350,004	
下水道事業 (準公営) 会計	1 政府資金		23,021,584	1,211,400	383,673	23,849,311	3,013,400	3,541,200	165,500	
	内 訳	(1) 資金運用部	18,425,084	415,400	346,765	18,493,719	987,200	3,432,100	165,500	
		(ア)以外のもの	(イ)年金資金によるもの	18,425,084	415,400	346,765	18,493,719	987,200	3,432,100	165,500
			(2) 簡易保険局	4,596,500	796,000	36,908	5,355,592	2,026,200	109,100	
	2 公営企業金融公庫		9,758,425	564,200	166,103	10,156,522	1,246,300	766,700	709,800	
	3 その他		874,653	34,000	17,644	891,009	140,000	751,009		
小計 (F)			33,654,662	1,809,600	567,420	34,896,842	4,399,700	5,058,909	875,300	
市立総合病院 事業会計	1 政府資金		247,763		12,551	235,212				
	内 訳	(1) 資金運用部	247,763		12,551	235,212				
		(ア)以外のもの	(イ)年金資金によるもの	247,763		12,551	235,212			
			(2) 簡易保険局							
	小計 (G)			247,763		12,551	235,212			
	合計 (E)+(F)+(G)			62,116,715	4,244,200	3,137,787	63,223,128	9,558,306	9,697,185	3,225,304

(D) の利率別内訳									
4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%	6.5%	7.0%	7.5%	8.0%	8.0%超
以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	超
782,161	1,421,728	4,623,565	285,558		2,868,307	614,939	3,578,613		
520,868	996,118	2,346,649	285,558		1,000,332	255,796	2,524,416		
520,868	996,118	1,514,760	285,558		150,016	255,796	1,934,668		
		831,889			850,316		589,748		
261,293	425,610	2,276,916			1,867,975	359,143	1,054,197		
91,500		25,196			76,487		528,837	66,813	
55,300		400,000							
60,155	70,651	185,195	64,615		41,101	62,237	41,230		
989,116	1,492,379	5,233,956	350,173		2,985,895	677,176	4,148,680	66,813	
2,874,588	5,053,006	3,121,663	2,650,863		1,150,030	1,916,763	362,298		
1,250,688	3,456,614	3,121,663	2,650,863		1,150,030	1,916,763	362,298		
1,250,688	3,456,614	3,121,663	2,650,863		1,150,030	1,916,763	362,298		
1,623,900	1,596,392								
1,016,200	2,207,022	1,500,435		805,036	721,480	711,830	446,913	24,806	
3,890,788	7,260,028	4,622,098	2,650,863	805,036	1,871,510	2,628,593	809,211	24,806	
							235,212		
							235,212		
								235,212	
								235,212	
4,879,904	8,752,407	9,856,054	3,001,036	805,036	4,857,405	3,305,769	5,193,103	91,619	

一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	5	10	15
		議会費	総務費	民生費
1	報酬	197,640,000	124,887,712	108,344,342
2	給料	45,510,100	1,111,598,809	1,593,356,985
3	職員手当等	136,978,665	1,672,826,310	1,258,164,877
4	共済費	27,215,080	618,809,858	293,270,537
5	災害補償費		5,500,000	
6	恩給及び退職年金			
7	賃金		40,904,711	244,232,882
8	報償費		10,041,598	102,943,961
9	旅費	7,059,296	7,113,767	7,002,347
10	交際費	425,485	2,106,901	
11	需用費	9,017,924	278,297,929	225,947,295
12	役務費	386,684	82,571,197	30,138,198
13	委託料	10,355,877	651,146,699	1,872,539,615
14	使用料及び賃借料	978,370	246,445,120	110,671,530
15	工事請負費		188,933,850	69,777,350
16	原材料費		28,139	426,667
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	38,598	26,816,155	9,797,780
19	負担金、補助及び交付金	9,707,000	237,555,417	564,651,173
20	扶助費			6,633,985,088
21	貸付金			12,250,000
22	補償、補填及び賠償金		728,492	
23	償還金、利子及び割引料		108,828,241	
24	投資及び出資金			
25	積立金		321,652,278	
26	寄附金			
27	公課費		1,499,500	
28	繰出金		2,026,033	1,841,362,800
	予備費			
	合計	445,313,079	5,740,318,716	14,978,863,427

(単位：円)

20	25	30	35	40
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
1,039,500		9,837,000	84,000	1,053,000
380,853,446	3,916,200	40,272,700	14,918,400	480,208,400
328,025,596	3,113,662	34,077,446	13,333,044	409,134,777
70,857,327	705,565	7,183,357	2,657,679	85,837,445
39,739,452		298,158	2,333,440	
26,311,528	20,000	1,477,672		1,064,388
1,026,255	30,172	1,015,863	48,978	2,805,027
		84,410		
369,211,523	31,664	1,039,502	5,058,987	154,131,444
95,955,694	34,360	185,745	15,249,965	6,778,258
1,617,919,939	18,039,327	1,805,500	20,298,890	534,740,998
3,146,710	18,400	4,673,699		115,791,214
82,950,000				720,374,800
325,152		51,187		9,619,059
				444,030,654
13,381,200				146,412
1,182,577,313	51,271,100	26,282,870	114,932,836	88,410,100
81,464				
	30,000,000		125,000,000	
				10,375,959
418,367,000				
2,224,400				
				3,360,434,000
4,633,993,499	107,180,450	128,285,109	313,916,219	6,424,935,935

節	款	4 5	5 0	5 5
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1	報 酬	30,895,000	166,331,979	
2	給 料		1,552,140,265	
3	職 員 手 当 等		1,181,955,957	
4	共 済 費		280,007,784	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金		84,896,045	
8	報 償 費	10,893,287	35,127,699	
9	旅 費	1,057,320	5,279,328	
10	交 際 費	115,000	1,359,606	
11	需 用 費	28,443,805	790,579,799	
12	役 務 費	2,017,742	32,120,795	
13	委 託 料	1,895,905,412	606,764,210	
14	使用料及び賃借料	4,964,274	202,672,501	
15	工 事 請 負 費		841,736,050	
16	原 材 料 費	473,144	4,356,687	
17	公 有 財 産 購 入 費	1,260,000	3,149,660	
18	備 品 購 入 費	31,009,860	203,345,553	
19	負担金、補助及び交付金	46,610,559	345,134,987	
20	扶 助 費		102,751,659	
21	貸 付 金		133,300	
22	補償、補填及び賠償金		213,736	
23	償還金、利子及び割引料		563,010	3,730,175,194
24	投 資 及 び 出 資 金			
25	積 立 金			
26	寄 附 金			
27	公 課 費	718,200		
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	2,054,363,603	6,440,620,610	3,730,175,194

(単位：円)

6 0	6 5	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		648,421,000	640,112,533
		5,229,306,000	5,222,775,305
		5,088,557,000	5,037,610,334
		1,388,673,000	1,386,544,632
		5,501,000	5,500,000
		431,331,000	412,404,688
		195,679,000	187,880,133
		36,709,000	32,438,353
		6,014,000	4,091,402
		1,922,629,000	1,861,759,872
		300,844,000	265,438,638
		7,328,272,000	7,229,516,467
		698,232,000	689,361,818
		1,912,343,000	1,903,772,050
		15,572,000	15,280,035
		448,444,000	448,440,314
		295,384,000	284,535,558
502,453,436		3,930,344,000	3,169,586,791
		6,835,289,000	6,736,818,211
		167,434,000	167,383,300
		12,357,000	11,318,187
		3,851,539,000	3,839,566,445
		418,367,000	418,367,000
		322,137,000	321,652,278
		4,479,000	4,442,100
		5,377,830,000	5,203,822,833
		6,904,000	
502,453,436		46,878,591,000	45,500,419,277

一般會計給与費明細書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
5	議 会 費	30	10	197,640,000	45,510,100
	5 議 会 費	30	10	197,640,000	45,510,100
10	総 務 費	501	242	124,887,712	1,111,598,809
	5 総 務 管 理 費	44	136	106,002,222	679,867,119
	10 徴 税 費	7	65	168,000	263,150,990
	15 戸籍住民基本台帳費		30		111,687,200
	20 選 挙 費	81	5	6,984,000	25,426,400
	25 統 計 調 査 費	367	2	9,321,490	8,651,400
	30 監 査 委 員 費	2	4	2,412,000	22,815,700
15	民 生 費	236	384	108,344,342	1,593,356,985
	5 社 会 福 祉 費	189	93	29,001,764	405,311,231
	10 児 童 福 祉 費	45	282	76,498,578	1,145,646,454
	15 生 活 保 護 費	2	9	2,844,000	42,399,300
20	衛 生 費	37	96	504,000	380,853,446
	5 保 健 衛 生 費	37	34	504,000	132,871,795
	10 清 掃 費		62		247,981,651
25	勞 働 費		1		3,916,200
	5 勞 働 諸 費		1		3,916,200
30	農 業 費	16	8	9,564,000	40,272,700
	5 農 業 費	16	8	9,564,000	40,272,700
35	商 工 費	8	4	84,000	14,918,400
	5 商 工 費	8	4	84,000	14,918,400

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職員手当等(糊職酬手当等給付)	計		
136,978,665	380,128,765	27,215,080	407,343,845
136,978,665	380,128,765	27,215,080	407,343,845
1,672,826,310	2,909,312,831	618,809,858	3,528,122,689
1,284,474,736	2,070,344,077	541,532,159	2,611,876,236
224,694,289	488,013,279	47,428,884	535,442,163
89,894,030	201,581,230	19,842,770	221,424,000
44,786,152	77,196,552	4,480,463	81,677,015
7,364,850	25,337,740	1,554,442	26,892,182
21,612,253	46,839,953	3,971,140	50,811,093
1,258,164,877	2,959,866,204	293,270,537	3,253,136,741
354,641,970	788,954,965	73,797,804	862,752,769
864,114,473	2,086,259,505	211,850,448	2,298,109,953
39,408,434	84,651,734	7,622,285	92,274,019
328,025,596	709,383,042	70,857,327	780,240,369
106,152,038	239,527,833	24,008,390	263,536,223
221,873,558	469,855,209	46,848,937	516,704,146
3,113,662	7,029,862	705,565	7,735,427
3,113,662	7,029,862	705,565	7,735,427
34,077,446	83,914,146	7,183,357	91,097,503
34,077,446	83,914,146	7,183,357	91,097,503
11,294,828	26,297,228	2,657,679	28,954,907
11,294,828	26,297,228	2,657,679	28,954,907

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
40	土 木 費	58	109	1,053,000	480,208,400
	5 土 木 管 理 費	9	46	528,000	206,307,300
	10 道 路 橋 梁 費		22		89,451,300
	15 河 川 費		9		39,579,600
	20 都 市 計 画 費	37	32	399,000	144,870,200
	25 住 宅 費	12		126,000	
45	消 防 費	504		30,895,000	
	5 消 防 費	504		30,895,000	
50	教 育 費	328	365	166,331,979	1,552,140,265
	5 教 育 総 務 費	24	32	19,385,346	150,654,100
	10 小 学 校 費	121	147	71,494,397	626,902,817
	15 中 学 校 費	48	70	28,372,500	290,823,102
	20 幼 稚 園 費	14	32	5,796,000	116,905,017
	25 社 会 教 育 費	97	77	37,833,736	338,234,429
	30 体 育 費	24	7	3,450,000	28,620,800
合 計		1,718	1,219	639,304,033	5,222,775,305
職 員 手 当 等 の 内 訳				扶 養 手 当	152,557,583
				調 整 手 当	556,804,228
				住 居 手 当	222,617,343
				通 勤 手 当	86,720,312
				特 殊 勤 務 手 当	30,137,200
				管 理 職 手 当 (係 長 職 手 当 含 む)	242,098,944

注 1 一般職員数は平成11年3月31日現在の人数による。

注 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等 (特 別 職 手 当 等 含 む)	計		
409,134,777	890,396,177	85,837,445	976,233,622
174,263,073	381,098,373	36,919,106	418,017,479
74,187,745	163,639,045	16,021,314	179,660,359
33,221,671	72,801,271	7,043,645	79,844,916
127,462,288	272,731,488	25,853,380	298,584,868
	126,000		126,000
	30,895,000		30,895,000
	30,895,000		30,895,000
1,181,955,957	2,900,428,201	280,007,784	3,180,435,985
128,826,096	298,865,542	26,282,651	325,148,193
450,534,852	1,148,932,066	113,411,535	1,262,343,601
210,040,841	529,236,443	52,463,231	581,699,674
89,346,587	212,047,604	21,749,981	233,797,585
277,942,942	654,011,107	60,968,067	714,979,174
25,264,639	57,335,439	5,132,319	62,467,758
5,035,572,118	10,897,651,456	1,386,544,632	12,284,196,088
時 間 外 勤 務 手 当	185,595,495		
期 末 勤 勉 手 当 (特 別 職 含 む)	2,854,772,610		
退 職 手 当 (特 別 職 含 む)	702,463,403		
児 童 手 当	1,805,000		

基金の運用状況

本報告書は、本報告書の発行日現在の基金の運用状況を記載するものである。基金の運用状況は、本報告書の発行日より前日までの期間にわたって変動する可能性がある。本報告書の発行日より前日までの期間にわたって変動する可能性がある。

基金の運用状況

運用状況

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成10年度における
基金の運用状況について報告します。

平成11年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 土地開発基金

国民年金印紙調達基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内 訳
基金の額	50,000,000	
9年度印紙繰越額	40,597,920	2 参照
印紙購入執行状況	2,326,000,000	3 参照
印紙売捌状況	2,364,297,940	3 参照
印紙残額	2,299,980	前年度印紙繰越額 + 印紙購入執行状況 - 印紙売捌執行状況 40,597,920 + 2,326,000,000 - 2,364,297,940
預金残額	47,700,020	

2 平成9年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	40,597,920	9,402,080

3 執行状況（月別）

(単位：円)

月 区 分	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	560,000,000	557,558,920
5	360,000,000	306,432,300
6	240,000,000	124,880,690
7	120,000,000	143,716,910
8	120,000,000	143,045,490
9	120,000,000	134,011,450
10	240,000,000	167,933,770
11	120,000,000	159,519,010
12	120,000,000	156,356,880
1	120,000,000	153,920,800
2	100,000,000	152,370,400
3	106,000,000	164,551,320
合計	2,326,000,000	2,364,297,940

4 平成10年度基金残額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	2,299,980	47,700,020

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	108枚	1,080
100円印紙	99枚	9,900
1,000円印紙	119枚	119,000
10,000円印紙	137枚	1,370,000
100,000円印紙	8枚	800,000
合 計	471枚	2,299,980

5 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

46.52回 = 2,326,000,000円 ÷ 50,000,000円

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
9	6,973,331	20,350,294	23,101,942	4,221,683	5,778,317
10	4,221,683	21,340,892	15,717,055	9,845,520	154,480

2 平成9年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	4,221,683
------	------------	---------	-----------

3 執行状況(月別)

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当 月 末 貸 付 残 額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	255,693	2,602,396	1,874,980	8,125,020	5件	14件
5	716,745	609,033	1,982,692	8,017,308	11	12
6	1,165,059	749,331	2,398,420	7,601,580	8	12
7	1,074,360	339,321	3,133,459	6,866,541	13	6
8	1,061,424	1,408,491	2,786,392	7,213,608	11	11
9	1,999,020	1,129,923	3,655,489	6,344,511	13	12
10	1,448,388	666,672	4,437,205	5,562,795	10	8
11	2,124,392	1,620,804	4,940,793	5,059,207	17	16
12	2,191,764	1,572,144	5,560,413	4,439,587	8	13
1	2,997,672	1,455,435	7,102,650	2,897,350	15	16
2	2,050,107	962,736	8,190,021	1,809,979	12	10
3	4,256,268	2,600,769	9,845,520	154,480	18	17
合計	21,340,892	15,717,055			141	147

土地開発基金運用状況

(単位：円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳		今年度 増加額	左 の 内 訳		今年度 運用対象額
	土地保有額	運用残額		一般 財源 積立額	運用収益 積立額	
A(B+C)	B	C	D(E+F)	E	F	G(A+D)
905,755,619	472,332,086	433,423,533	2,343,007	0	2,343,007	908,098,626

今年度 土地売却額	今年度 土地取得額	今年度末 残 高	左 の 内 訳	
			土地保有額	運用残額
H	I	J(K+L)	K(B-H+I)	L(C+D+H-I)
0	0	908,098,626	472,332,086	435,766,540

